

6. 今後の展開について

6. 1 事業企画者への情報提供の充実

(1) 市町村の行政担当者のニーズ

ここではまず、市町村の行政担当者の情報提供に関するニーズについて、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（以下「社会教育実践研究センター」という）において実施した調査研究から考えてみる。

図6. 1-1と図6. 1-2は、平成15年度に社会教育実践研究センターで実施した、「生涯学習センター等と市町村との連携方策に関する調査研究」における調査結果から引用したものであり、市町村の社会教育関係職員の、都道府県立の生涯学習センター等（以下「県の生涯学習センター」という）に対する期待を調査したものである。図6. 1-1では、期待する大項目の一番目に「情報の提供」があげられている。以降、「養成研修」「研究開発事業」の順となっており、「施設・設備の充実と利用の促進」というハード面に関しては、他と比べて期待が低くなっていることがわかる。

「情報提供」の具体的な小項目については、図6. 1-2に示すように、「市町村職員をサポートする情報ネットワークの開発」「住民や職員の活用のしやすさに配慮した生涯学習情報提供システムの改善」「県からの国や県の生涯学習関連情報の提供」となっており、いずれも上位に入っている。情報収集・提供システムは市町村職員も直接利用できることを考えあわせると、国の情報システムへの期待にもつながるものであるといえよう。

図6. 1-1 県の生涯学習センターに対する市町村のニーズ（大項目）

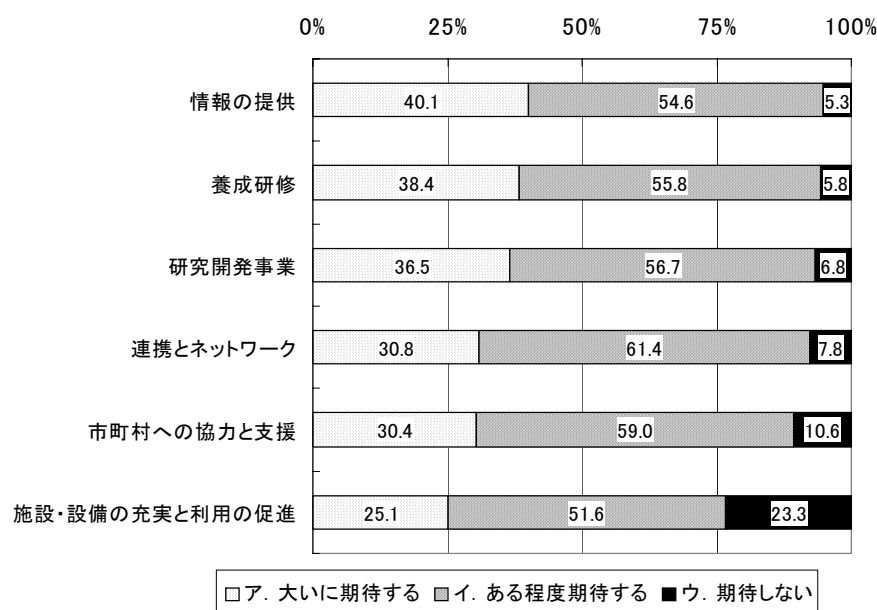
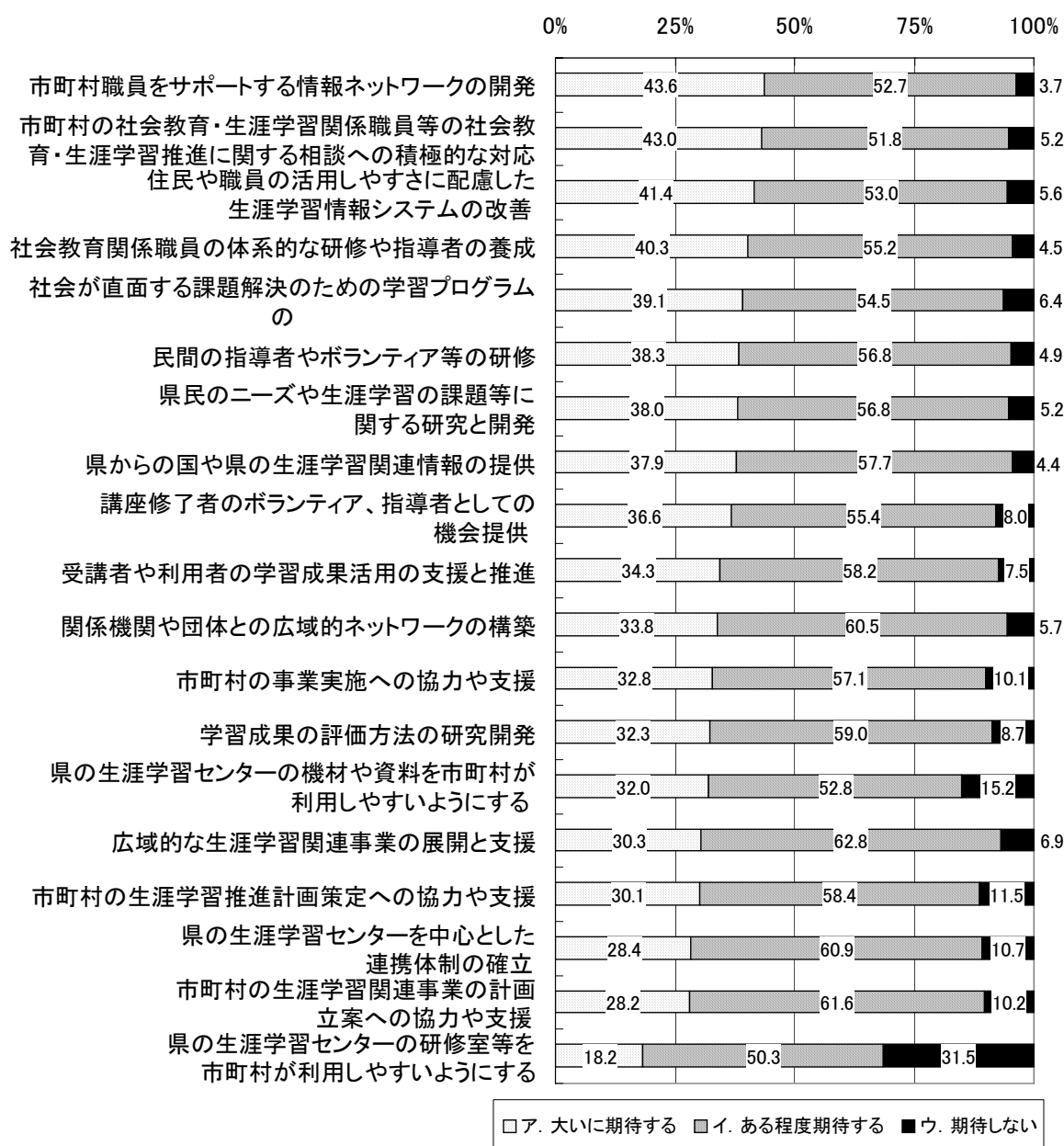


図6. 1-2 県の生涯学習センターに対するニーズ（全項目）



これらの小項目の中で、「市町村職員をサポートする情報ネットワークの開発」という項目が一番多くなっているが、情報収集・提供においては市町村職員の職務をサポートするような情報も盛り込んでいくことが必要であるといえる。具体的にどのような情報を市町村職員が求めているかについては調査を行っていないが、社会教育実践研究センターの資質向上事業に参加している行政職員からの情報などから類推すると、「学習プログラム」「事業予算」「事業実施における連携先」等の情報が必要なのではないかと考える。

「住民や職員の活用のしやすさに配慮した生涯学習情報提供システムの改善」についても比較的高い期待があり、日頃から地域住民に接している市町村職員は、住民の利用も含めてさらに活用しやすい生涯学習情報提供システムを求めているといえよ

う。

(2) 企画者に対する情報提供の状況

ここで、企画者への情報提供の一例を示す。図6. 1-3は、岡山県生涯学習センターが運営している、「ぱるネット岡山」のトップページの画面である。このシステムの特徴としては、生涯学習担当者・学習相談員対象のページが用意されているところである。

図6. 1-3 岡山県生涯学習情報提供システム「ぱるネット岡山」のトップ画面

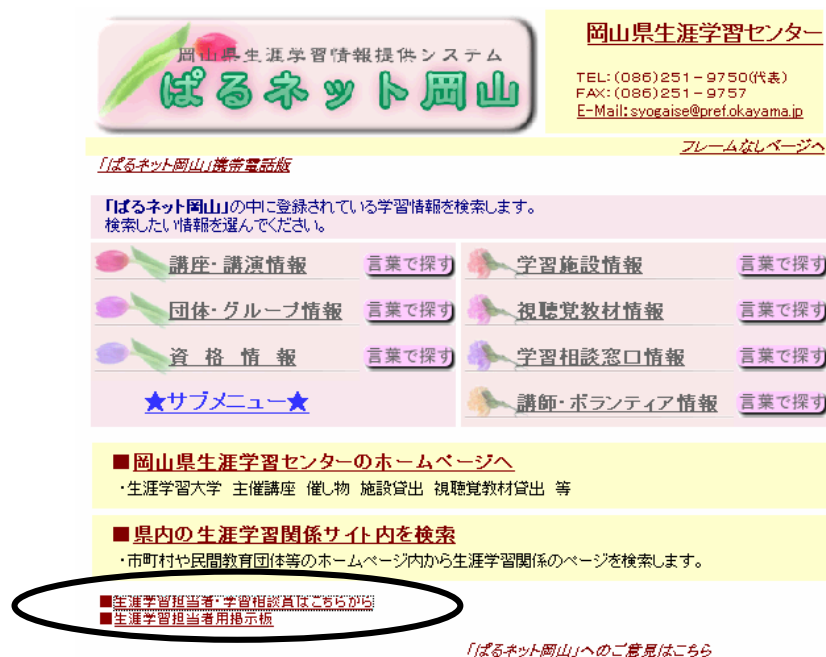


図6. 1-4は、生涯学習担当者・学習相談員対象のページ画面であるが、講座・講演情報から、学習プログラム情報まで、企画者として得たい情報が得られるようなシステムになっている。これらの情報を得るには、ユーザー登録が必要となっており、一般の利用者には閲覧できないようになっているが、このような企画者専用のページを設置することは、市町村職員をサポートするという観点からも、非常に有効なものと思われる。また、このシステムでは、生涯学習担当者用掲示板も設置しており、担当者同士のネットワークづくりにも活用されている。

図6. 1-4 「ぱるネット岡山」生涯学習担当者・学習相談員対象のページ



（３）今後の展開

a) 情報の収集について

学習者向けの情報の収集については、eラーニング等の遠隔学習のコンテンツも充実してきており、国としては都道府県・市町村の学習情報を広域的に収集し、学習者に対する多様な学習機会の情報提供を支援することが必要となってくると思われる。

また、企画者向けの情報の収集については、効果的もしくはトピック的な事例について、事業の企画や運営に必要な情報を収集する必要がある。近年、各地域において生涯学習に関する予算の確保も難しくなっており、各地域の情報を情報提供システムで共有することにより、予算要求や事業評価の際の基礎資料として活用してもらうことが期待される。

いずれの場合も、情報の収集方法が問題となってくるが、学習者向けの情報については必要な情報について、リンク集を作るなどして情報の所在を知らせることで、一定の成果を収めることができるのではないかと考える。また、企画者向けの情報についても、情報源情報として必要かつ最低限の情報を収集することが大切であると考ええる。その際、収集の趣旨を周知して協力してもらえそうな体制を作ることも必要である。

b) 情報の提供について

情報の提供については、収集した情報を単に提供するだけでなく、評価・分類して利用者が効果的に活用できるようにする必要がある。例えば、収集した情報を現代的課題等で分類することにより、学習者にとっては受講したい講座に早くたどり着くことができる。それに加えて、地域別の情報では検索が難しい遠方の講座情報でも、課題別の分類であれば、遠隔講座等の情報が得られる可能性もある。

企画者向けの情報提供についても、同様に分類することにより企画したい講座の関連情報を容易に検索することができる。さらに、同じテーマの事業を複数参考にすることができ、事業の企画を効果的に支援するものと思われる。学習プログラムに関する情報についても、少なくとも事業の日程表が掲載されていれば、担当者としては非常に参考になるものであろう。例えば、現在のフリーター・ニート対策など、その時のトピック的な課題について、先進的に実施した事業の状況が分かれば、企画者は、新規企画の立案の際の参考に資することができるようになると思う。

（４）まとめ

以上、生涯学習情報の収集・提供について、現状と今後の展開について述べてきたが、システム構築の際には、ユビキタス社会の到来を見据えながら、効率的かつ効果的に行っていく必要があると考える。情報の蓄積については、インターネット等の普及により分散型で行うことにより、システムの規模を小さくすることができるのに加えて、いつでも最新の情報を利用者に提供することができるであろう。

最後に、情報提供システムは利用者の範囲として、基本的には学習者向けというこ

とになろうかと思われるが、冒頭の調査研究の結果から分かるように、市町村の企画者も事業に関する情報を求めており、そのような情報を提供することができれば、結果として各種事業・講座等の充実につながっていくものと思われる。

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員 井上 昌幸

6. 2 千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット） ～都道府県の生涯学習情報提供システムの一例として～

千葉県における生涯学習情報の収集と提供について、千葉県生涯学習情報提供システムの成り立ちと運営について整理し、今後の千葉県における生涯学習情報の収集・提供について考える。

1 千葉県生涯学習情報提供システムの成り立ち

千葉県生涯学習情報提供システムは、「さわやかちば県民プラザ」が開所した平成 8 年 11 月から稼働、県及び各市町村の生涯学習施設等から得られた生涯学習情報を「さわやかちば県民プラザ」内で一元管理し千葉県民に提供している。当初は、専用端末を用いたパソコン通信による情報提供を行っていたが、平成 11 年 4 月に情報提供の一部インターネット化が図られ、平成 13 年 4 月にはインターネットに一本化、名称を『ちばりすネット』（千葉県生涯学習情報提供システムの英訳「Chiba Long life learning Information System」の略）とした。

平成 15 年 9 月、利便性向上、文書での情報提供依頼や郵便物また冊子等による回答及び入力作業などの軽減を目指し、

- ・ 各機関による情報登録のインターネット化。
- ・ 文字検索及びカテゴリ検索が行えるシステムへの移行。
- ・ 千葉県の生涯学習情報を網羅したポータルサイト化。
- ・ サーバーの一部を無償で貸し出す「レンタルディレクトリ」機能の付加。
- ・ インターネット上で学習できる「オンライン講座」の設置。

のバージョンアップを行い現在の形態に至っている。現在インターネット上で提供している情報は以下の 6 分野である。

- ・ 講座・講演・イベントなど学習の場を紹介する、学習・イベント情報。
- ・ 講座・講演などの講師やサークル活動の指導者を紹介する、講師情報。
- ・ グループ・サークルの情報を収集し、学習や交流の場を紹介する、団体・サークル情報。
- ・ 国家資格・公的資格・民間資格など各種資格の内容と取得方法を紹介する、資格情報。
- ・ 学習活動やサークル活動、スポーツなどで利用できる施設を紹介する、施設情報。
- ・ 県内・県外の観光施設や名所旧跡などを紹介する、観光情報。

学習機会情報の収集は 4 月と 9 月の年 2 回。調査の対象は県庁知事部局各課、教育庁各課、水道局、企業庁、警察本部、各教育事務所、生涯学習関連機関、高等学習機関及び各市町村教育委員会の約 300 ヶ所である。回答された情報のすべてをシステムに登録して『ちばりすネット』の情報として提供している。インターネット上では、有効期間内の 5000 件程度の情報が常時提供される。

講師情報、団体・サークル情報は、システム設置当初に千葉県教育委員会及び各市

町村教育委員会から推薦された講師、団体・サークルの情報を登録。登録された情報を対象に年一回の更新調査のみを行い、新規登録については申し出があった場合のみ検討する。インターネット上では、指導者約 1600 件、団体約 1100 件の情報が提供される。

施設情報・資格情報・観光情報については、定期的な一斉の調査は行わずに担当者が変更等を調べて更新する。それぞれ施設情報 1572 件、資格情報 1294 件、観光情報 880 件がインターネットで提供される。

2 『ちばりすネット』の現状と今後の課題

現在、学習・イベント情報の収集は、前述の調査対象に文書で依頼して行っている。回答は平成 15 年の現システムへの移行後、指定のファイルをダウンロードして回答を書き込みメールに添付する方法を基本とし、ワープロソフト・表計算ソフトで作成されたファイルでの回答も受け付けている。印刷物での回答も依然多く、これらの場合はシステム入力の作業負担が大きい。情報提供側の負担を軽減し、積極的な情報提供につながるよう申し出のまま受け付けている。寄せられた情報はシステム内のデータベースと公開用の HTML の 2 種類にまとめて整理され、データベースには個人情報を含む詳細な情報を保存し、インターネットで公開できる部分を HTML 化している。HTML では個人情報等は公開されず、問合せ先は「さわやかちば県民プラザ」になるため、利用者の問い合わせに対しては内部でデータベースを参照して連絡先等の具体的な内容を説明する。平成 15 年のバージョンアップでは、公開する HTML 部分に情報提供側のホームページを利用する予定であったが、情報提供側にホームページがない場合や、あっても『ちばりすネット』側のシステムが対応できない技術的な問題があり、HTML を『ちばりすネット』側で作成する場合が多かった。しかし、最近では情報提供側でホームページが整備されて『ちばりすネット』の HTML 部分に利用できるケースが増えつつある。

これらを踏まえて、今後は収集した情報のすべてをシステムに登録して『ちばりすネット』の情報として提供する現在の方法から、『ちばりすネット』の情報として提供する場合と、情報提供先へリンクすることで情報を提供する場合に分ける方法に移行する前提で情報の収集を行う予定である。都道府県の生涯学習情報提供システムの役割を、一次情報の収集と提供だけと考えるのではなく、利用者と情報の中継点とも考える時期に来ている。今回の「生涯学習情報収集・提供検討会」での検討内容やそれを受けて構築される国による生涯学習情報の提供システムが市町村や都道府県の生涯学習情報提供システムの役割をより明確化するものと期待している。実際、情報について電話で問い合わせる利用者は、こちらに十分な情報があると考えている場合が多いが、情報の内容が不十分で満足していただけない場合もあり、情報の中継点としての位置づけが明確である必要を感じる。次年度の学習機会の調査では情報提供者がどのような情報提供の手段を持つかも併せて調査し、インターネットでの提供手段を持つ場合はリンクで対応して収集・提供を行う。特に市町村で生涯学習情報提供シ

システムを持っている場合についてはリンクを最大限に活用し、利用者が情報提供者に近いところに直接コンタクトできる体制を整えたい。

具体的な市町村との連携について検討するため、昨年度末には当事業所で実施する「まなびシステムちばネット・ネットワーク会議」（市町村等の生涯学習情報担当者の参加によるネットワーク作りの会議）で

- ① 生涯学習情報収集・提供の市町村での実施の有無
- ② 収集・提供する生涯学習情報の分類
- ③ 情報登録の基準（特に民間学習機関の取り扱い）
- ④ 基準の内容
- ⑤ 情報の整理・保存方法
- ⑥ 情報の提供方法

→インターネットで提供している場合は⑦～⑪へ

口頭・書面等の場合は⑩へ

- ⑦ 『ちばりすネット』とのリンクの可能性
- ⑧ 予想される問題点
- ⑨ リンク時の URL
- ⑩ その他

について調査した。情報の収集・提供をシステムで行っているケースはまだ少ないがいくつかあり、今後はテストケースとして『ちばりすネット』との具体的なリンク活用による連携の方法を検討する予定である。

また、今年度より講師情報、団体・サークル情報については情報提供者の同意が得られた場合に限り個人情報インターネットで公開、利用者が直接コンタクトできる形態として情報の中継点としての位置づけを明確にした。

今後も継続して、情報収集方法の効率化とそれによる情報量の拡大（ユーザー登録による情報登録の効率化、情報項目の細分化、市町村保有の情報とのリンク等）。多様な切り口での情報提供（日付別、開催場所別、対象年齢別、対象性別別、講師別、講座形式別、更新状況別、市町村保有の情報との融合提供等）等、従来の情報収集・提供を深めながら、「オンライン講座」によってスタートしたインターネットによるオンデマンド学習環境の整備の継続、ユーザー登録制（施設予約・講座参加申し込みとの連携、ユーザーによるサークル・講師新規登録・応募、ユーザーによる情報評価等）などについて検討を継続したい。

平成 16 年度の『ちばりすネット』のアクセス数は 284,268 件（月平均 23,689 件）、平成 17 年度もほぼ同様に推移して一定レベルの定着をみている。

生涯学習情報提供システムの運営の最重要課題は利用者にとって有用な情報をどれだけ多く提供できるかであり、情報収集の手段について常に最善の方法を模索し続ける必要がある。今回の「生涯学習情報収集・提供検討会」により、国・都道府県・市町村の情報の流れについて認識を新たにし、都道府県の持つ生涯学習情報提供シス

テムの役割について意識しながら、千葉県生涯学習情報提供システム『ちばりすネット』も柔軟に進化しなければならない。

さわやかちば県民プラザ情報相談課主査 金田 一幸

6. 3 ユビキタス社会に向けて ～人から人へ、地域から地域へ広がる学習情報～

1 「学習情報」の考え方

(1) フロー情報とアーカイブ情報

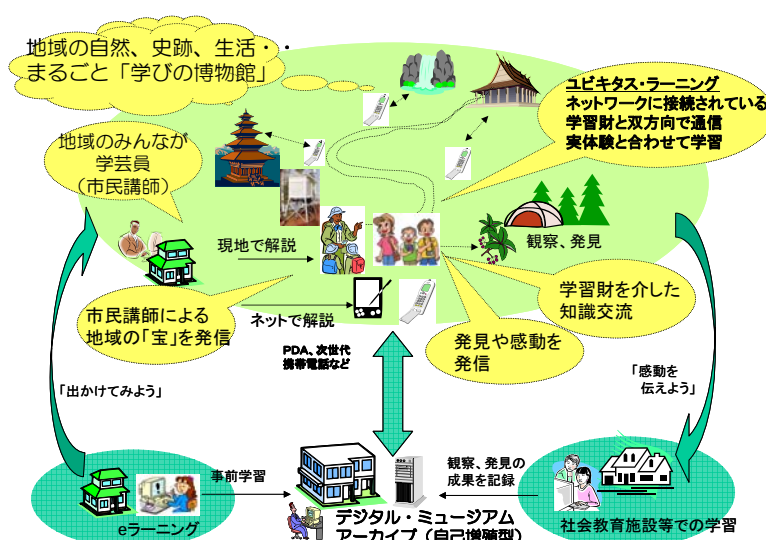
一般的に、地域および国が保有している学習情報の多くはアーカイブ情報（その時点で凍結保存された情報）である。

一方、学習の現場から発信されている生きた情報は、フロー情報として蓄積されない場合が多く、「暗黙知」を「形式知」に変えるアーカイブ作業によって「学習情報」として認識・取り扱うことができるようになる。近年の ICT の発達によって、たとえば Podcast などのように学習現場からストリーミング型での中継や、情報蓄積ができるようになることから、このような生きた学習情報を情報提供の対象として広く伝えることができる可能性が高くなっている。

(2) 案内情報と知識財情報、内容（コンテンツ）

これまでの学習情報提供は、学習機会や学習施設などの案内情報が中心であったが、インターネットを通じた学習などが活発化するにつれ、今後は学習財の内容（コンテンツ）そのものの提供・活用も可能になってくる。たとえば、地域に点在する石仏には、生活との関連、建築・彫刻、歴史など、学習情報として多面的に活用できる可能性を持つ。また、野外などいつでもどこでも情報の受発信できるユビキタス社会においては、その形態も資料や映像などデジタル・アーカイブ（凍結保存）されたもののみならず、地域の自然、史跡、生活の中にある有形・無形のフロー情報そのものが学習財として役立つ「地域デジタル・ミュージアム」も現実化する。

図 6. 3-1 ユビキタス社会における学習活動イメージ



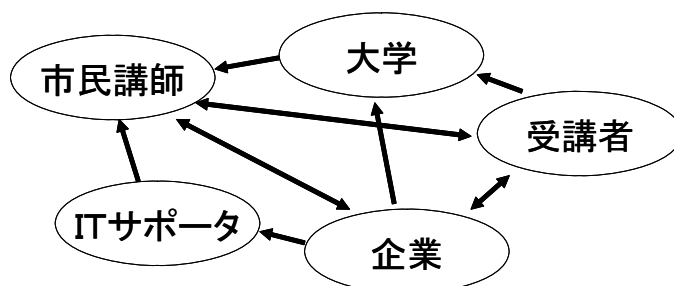
(3) 提供者、学習者の分類

学習の現場では参加者がさまざまな役割を持ちながら、一つの学習を進めることが多く見られる。（学習者、チューター、メンター、講師、サポーター、学習ディレク

ター・・・)

図6. 3-1は、インターネット市民塾に参加する学習者の動きを表したものであり、学習講座の受講者が新たに講師を目指したり、サポーターとして講師を支援する立場に立つなど、その役割は多様である。

図6. 3-2 学習活動の多様な動き



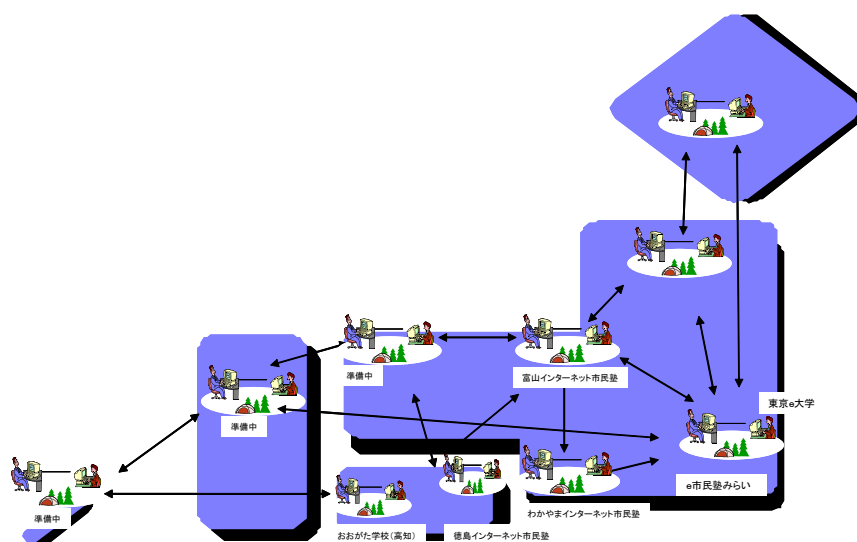
このように情報発信と提供を受ける側の両方の立場を行き来しながら学習活動が活性化していく「学習コミュニティ」も見られ、これを促進するための学習情報提供のあり方は、今後の検討の視点として重要である。

(4) 地域を越えた学習活動の活発化

インターネットの普及にともない、地域を越えて同じ学習機会に学ぶことが容易にできるようになった。地域の学習者が集まる講座に、地域外の講師がネットを通じて参加することも見られるようになってきた。

各地に広がるインターネット市民塾では、このような地域を越えた学習参加が活発化しており、これまでのように地域内にとどまらない学習情報の提供は、今後ますますニーズが高まるはずである。

図6. 3-3 地域を超えた学習者のつながり



2 学習情報提供のあり方

「学習情報」の多様な視点を踏まえ、ユビキタス社会を見据えた望ましい情報提供のしくみを考えてみたい。

基本的にはこれまでのように情報を集約して、全国からのアクセスを待つ形態から、情報分散・発生源発信を前提として検討を進めていく必要がある。また、情報の更新・信頼性が保証される自立的な仕組みの検討も重要である。

（１）人から人へ、地域から地域へ横に伝わる情報提供

全国の学習財情報が共有され地域から地域へ情報が横に伝わるような仕組みが、ユビキタス社会での自然な形態になると考えられる。（情報の種類によっては従来どおり一ヶ所に集めたデータベースへの検索を待つという形も継続は必要）

近年急激に普及してきたブログや SNS では、情報を提供した人にアクセスがあったことを知らせることができ、人を介して横に伝わる情報提供を促進しようとする考え方を持っている。

また、RSS という方式を活用し、広く分散しているサイトの最新情報を自動的にサマリーして利用者に提供する RSS リーダーが開発され、広く無償で配布されはじめた。これらを利用して、多方面のサイトからサマリー情報収集したりその更新情報を得ることが容易にできることから、学習情報の収集にも大いに役立つ可能性を持っている。

* RSS : XML フォーマットで記述されたメタデータで、Web 上の情報共有を進める標準技術として広く普及され始めている。

（２）参加型情報提供

生きた学習情報は学習活動の現場にあるという考え方をもとに、学習活動の実践者が情報提供に参加できるようにする参加型の情報提供が望まれる。また、これらの情報を全国で共有するという考え方を確立するためにも、地域を越えて「横へ伝わる情報提供」が望まれる。

一方で、国・県・市町村等の関係職員に参加を限定し、情報が縦に流れるクローズ型のネットワークを併用することも必要と考える。

（３）シームレスな情報提供

自宅での e ラーニング、施設での学習、現地で体験しながら学ぶなど、学習の場所は多様化しており、いずれの場所においても学習が継続できるよう、シームレスな情報提供が望まれる。

3 国の役割

（１）把握する

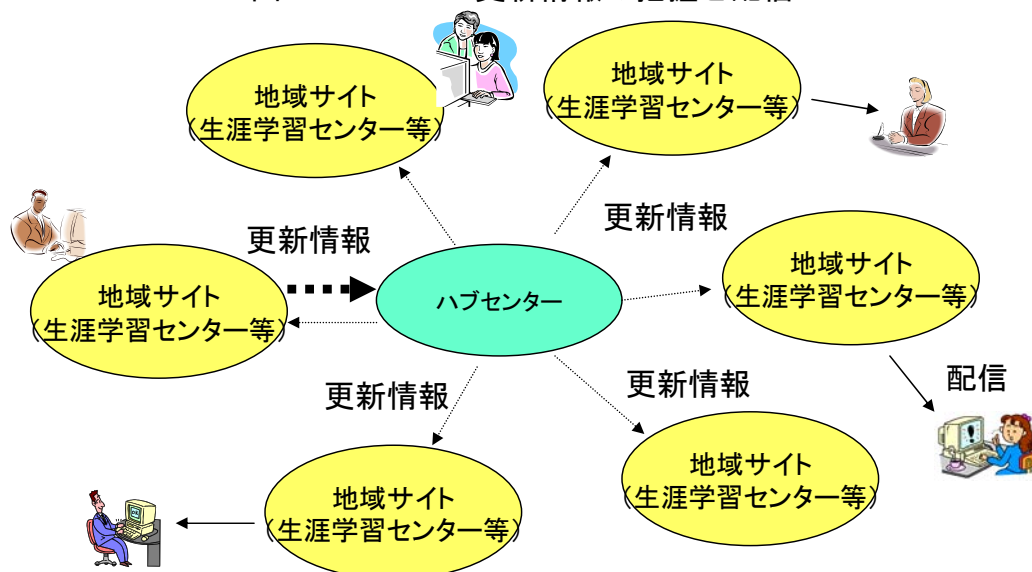
これまでの地域からの情報収集では、都道府県の情報提供サイトに登録または把握されている情報を主な対象としていたが、これらに反映されていない「知識財」などを横断的に調査し、学習財として「把握」する役割が期待される。

特に今後のユビキタス社会では前述のように学習財の捉え方は大きく拡大することから、全国に散在する学習財をナショナルレベルで把握し共有することで、学校教育から生涯学習まで幅広い対象者に、ユビキタス・ラーニングを提供することができる。

(2) 提供する

国が情報提供機関の一つとして機能する形と、学習情報が地域間、学習者間で横に伝わる事を支援する「ハブセンター」機能のそれぞれが期待される。

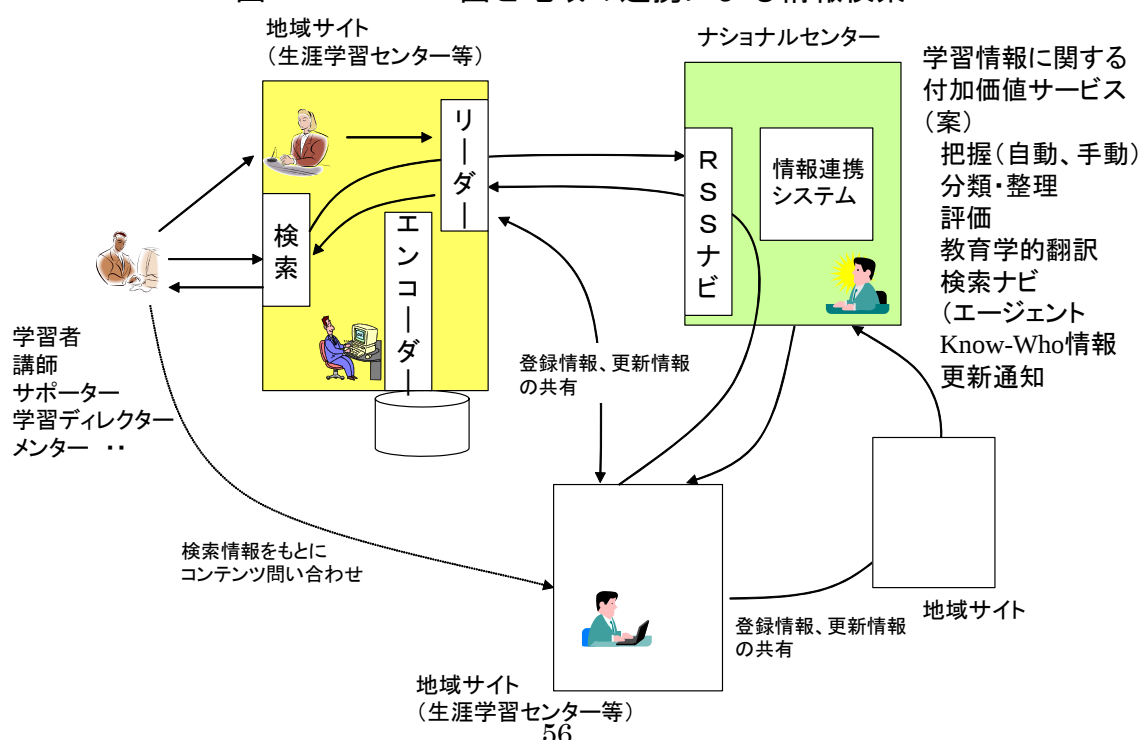
図6. 3-4 更新情報の把握と配信



後者についてはさまざまな付加機能を持たせ、図6. 3-4の情報連携を促進させる役割を果たすことが考えられる。

- ・ 学習情報を評価する機能
- ・ さまざまな地域から発信される学習情報を共通的な分類体系で整理する機能
- ・ 情報のリレーションを付加する機能
- ・ さまざまな角度からの情報検索を案内しコーディネートする機能
- ・ 各地の情報提供サイトの更新情報を配信する機能
- ・ 著作権管理 など

図6. 3-5 国と地域の連携による情報検索



（３）共通ソフトウェアの供給

各地の地域サイトに組み込み、地域間の情報リンクを可能とする共通Ｗｅｂインターフェイスや、国が提供する学習情報の付加価値機能に対応した検索サービスを、だれでも身近な場所から利用できるソフトウェアを開発し、配布する方法が考えられる。

前述の通りすでにＲＳＳリーダーが広く配布され始めているが、学習情報の検索に最適な機能を付加したＲＳＳリーダーを開発し広く配布することで、学習情報の共有や活用の普及を図ることが考えられる。

また、これと合わせて各地の学習情報サイトにおける、ＲＳＳメタデータの登録を支援するエンコーダーを開発し、各地の機関に組み込むことも有効と考えられる。

さらに、パソコンを利用した情報サービスとシームレスに、携帯電話でも情報を利用できるよう、共通インターフェイスを開発・提供することで、さまざまな学習の現場からの情報活用が期待される。

これらの開発に当たっては、Ｗｅｂ情報活用の技術標準と利用方法の社会的なトレンドに順応したものとすることが望まれる。すでに多くの学習者や学習支援関係者は、日常的にＷｅｂを活用しており、特殊なものを用意することなく、それらの中で汎用的に活用される形態がのぞまれる。

（４）人的育成等

情報提供の形が案内情報だけでなく内容（コンテンツ）に及ぶことから、学習活動の現場で「暗黙知」を「形式知」に変えるデジタル化は、ますます必要性が高まるとともに、その活用を図る人材の育成は不可欠となる。

市民の学習課題を分析し、必要な学習財を検索し、それらを活用した学習方法を提案できる「学習情報サービス職員」やＩＴサポーターの育成が不可欠と考える。

また、国の役割が機能するためには、システムの整備だけではなく、全国の学習財を「調査」「分類」「リンク付け」などを行う人的体制は不可欠であり、情報共有する仕組み（システム）作りに２０％、運用の定着に８０％の労力をかけるという考え方で取り組んでいく必要があると考える。

富山インターネット市民塾協議会事務局長 柵 富雄

6. 4 国際的視点に立ち独自の役割を活かした生涯学習情報システム

1. 総合的意見

(1) 国立教育政策研究所の生涯学習情報システムとしての役割を考える時、新たなシステムの設計においては、世界の教育研究の重要なコネクター、ターミナルとなるハブとして役立つようにすることが望まれる。その際、単なる国からの情報提供だけにとどまらず、人と人、あるいは組織間のネットワークを形成するという観点が重要となる。国の教育に関する情報収集と提供がどれだけできるかという点で、他国との連携を含め、教育に関する専門情報の収集と提供を行う一方で、都道府県システムや民間機関とのネットワークを形成することが重要である。

(2) 教育情報の活用と提供という点では、利用者がその情報をどう自らの学習に活かすかというメタ学習に関する情報も重要である。その意味では例えば、コンテンツを蓄積する方法、その利用の仕方・活用法の情報も一つのコンテンツとして必要である。

(3) さらに、学習情報は教育分野なので文部科学省の役割の範囲内でのみの情報を提供するだけでよいと捉えがちだが、生涯学習の分野の情報は、広く他省庁や民間、他の学問領域の情報も重要となってくる。実際、各都道府県では他省庁が分担している情報も首長部局と連携することで提供している。同様に、国の学習情報の収集や提供において、他分野の情報をどういった基準で収集し、それらを学習情報として提供するかを今後考えていく必要がある。

(4) 情報を収集活用するに際して、国として優先すべき学習情報はなにかという基準を明確にする必要がある。その基準の具体例としては、

- 1) 現代的で緊急に提供すべき学習情報
 - 2) 国際的で国内の地方機関では提供できない情報
 - 3) 専門的機関との連携により提供すべき専門的情報
 - 4) 教育と他の領域にわたる学際的情報
 - 5) 学習者の情報リテラシーを高めるメタ学習情報
- などである。

2. 国として収集・整理・提供すべき生涯学習情報について

(1) 技術の進歩に応じた I T リテラシーのために

・生涯学習の時代になってきて、ここ 20 年の間に個人の学習能力が向上している。I T リテラシーは 20 代前半までの年令層が高いが、その上の世代は不十分。そうした層への学習機会の提供は技術の進歩に応じて学習方法の開発を含め、継続的に図る必要がある。

・「生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究」によるとユーザーはインターネットによる学習を求める傾向が高い。ただし、学習状況の結果によると、40代が

他の世代と比較してその活動が低くなる傾向がある。職場の地位が高く仕事で多忙なことや老眼など肉体的な障害の発年代にあたることも原因と考えられる。

(2) 学習機会の格差の是正のために

- ・現実の社会は多様な学習能力を求めてきており、いわゆるデジタルディバイドも含めた学習格差が地域間や年齢層間、職業間に広がっていく可能性がある。

その一つとして、文化的な施設や人材を含めた教育資源の地域間格差が地域間の生涯学習の機会の不平等をもたらす可能性がある。特に、新聞社などのマスメディアや大学などの専門教育機関は大都市に集中する傾向があり、地方都市や郡部になるとそうした情報の格差や文化の格差が、多様な学習内容や専門的な学習への機会を失わしめる可能性がある。こうした地域間の学習機会の格差をなくすことも、地域を越えた国の大きな役割である。学習機会の格差を情報面でどのように支援していくかが問われる。

- ・大学の公開講座でも同じことがいえる。本来なら大学が提供するのだから、国が提供すべきではないと考えるのか。さらに、民間教育情報機関の場合は、営利のためやっているのだから民間教育情報機関がやっていくのかという問題がある。理念としては格差が広がらないように、情報発信能力が弱い機関は国がフォローし、強い都道府県や民間機関はその自主性に任せる。というのが教育の公共性に基づく理念ではあるが、支援に依存して自主的、自律的な機関の成長を妨げる可能性もある。

(3) 都道府県の生涯学習情報提供システムとの役割分担への配慮

- ・収集、提供、活用が同列で論じられているが、例えば、収集を市町村レベル、提供を国が行うとすると都道府県での生涯学習情報提供システムは不要になってしまうこともある。そこで、市町村、都道府県、国の役割を、収集、提供、活用でどう分担するかを考える必要がある。

- ・また、都道府県をすべて同列でとらえず、広域のシステムとして都道府県を考え、都道府県と国の間にハブとなる都道府県センターを置くシステムを考えてはどうか。ハブセンターを押さえ、ハブセンターで違う学習情報システム作りをすることによって、情報の流れをいっそうスムーズにしていけることができる。

(4) 情報利用圏に即した情報提供の必要性

- ・そうした役割分担を考える際に重要なのが、情報の種類によっては、利用圏があるという点である。高度で専門的な情報は、広域圏で提供し、身近で入門的な情報は、もっと身近な市町村レベルで提供の方が効率がいい。特に、企画者の利用ということを考えると、学習機会情報、施設情報、団体分布情報は自分の住んでいる地域の近くでさえあれば良い。これは各都道府県が提供しているのだから NICER の重要性は低くなる。むしろ、NICER は、身近な地域では得られない、教材や各種資格情報がより重要であろう。

- ・さらに、講座情報全体を国が集めて提供したとしても、受講者は自分が行動できる身近な範囲しか行かない傾向がある。もし講座情報を提供するなら、むしろ企画者（都道府県、市区町村の行政担当者）が面白いプログラムを求めて閲覧することに

なるだろうが、企画者は受講者の数と比べると数が少ないことを考えれば、よりコンテンツとして工夫をこらしたモデルとなるような講座情報の方が重要となるだろう。

(5) 現代的課題と要求課題による情報の区分と重要度

・学習者向け情報では、現代的課題が中心となっているが、これは生涯学習の分野でいったら必要課題に分類されるもの。この必要課題の中でも現代的課題の定義が非常に難しい。資料にも色々な項目が上げられているが、国際化・情報化や人権問題、男女共同参画などを現代的課題に入れるかという問題もあるし、研究のトピックとして入れるか国の施策とするかで扱いが違ふ。また、現代的課題では、近年、防災学習や裁判員制度、環境問題などもあがっており、時代に応じてその緊急度は異なってくる。

・一方、趣味・教養・スポーツといった要求課題があるが、こうした要求課題は、たとえば、民間教育機関の講座をみても、300~400 近い講座があるし、その分類も大変であり、この多様な学習情報のうち、どれだけの情報を国が提供する必要があるか、もし提供するなら、どうその精選を行うかを検討する必要があるし、直接的な提供ではなく、都道府県や民間教育機関、大学とリンクを張るなど提供の仕方を工夫した方がよい。

(6) 専門的な学習機関との連携について

・特に、国の機関としての役割で期待されるが、高度で専門的な内容の講座情報や、大学や博物館などの専門機関、そして、他省庁で提供されている教育情報をどう整理して、提供していくかという点である。これは、都道府県や市町村、そして民間の教育機関では提供できない情報であろう。

・また、わが国の状況を他国に提供する、あるいは逆に他国の学習情報をどう国民に提供するかという課題もある。この点で、国際的な学習機関や研究機関との連携をどう図るかも、本研究所における学習情報提供の重要な課題である。

(7) 民間教育事業や民間団体の情報について

・民間教育事業を入れることは生涯学習振興法で謳われているので重要ではあるが、公共機関としての公共性がまず優先される。その上で、私事的な機関としてのカルチャーセンターやNPO機関の学習情報を公共機関として支援する必要がある。

・特にNPOの様々な分野での講座・ノウハウ等や社会教育関係団体・NPOの所在情報も必要であり、全国的な連携があまり行われていないNPOについては、いろいろな学習領域毎にその連携を図り、国としてNPOの支援をどう図るかも課題の一つである。ただ、学習機会情報としての団体・グループ情報などは、情報の利用圏が非常に狭いので、地域の情報がわかればよいのであり、リンクで十分ではないかと考えられる。

3. 情報利用者に応じたシステムの在り方について

(1) 企画者と学習者の区分について

・本システムでの「企画者」を事業提供者という定義で考えたときに、事業提供者

の中には、学習者が成長して事業を提供することもあるれば、参加型の企画を学習者が行う場合もある。その意味では、企画者向けの情報にも、学習者向けの情報が利用できるようなシステム利用の工夫が重要である。さらに、企画者や学習者は、生涯学習についての研究情報を必要とする場合もある。そこで、企画者、学習者に加えて、研究者の利用を区分として加えておくことができないだろうか。

(2) 研究者の利用のために

- ・これまで本研究所では、教育文献、教育図書館データベースがあるが、学習者のレベルが上がってきたときに教育研究情報、大学院情報を入れておく必要がある。

- ・研究者としては、国際的な情報として、国際機関としてのOECD、UNESCOとの連携が重要であり、その提供は他の教育関連研究機関にはみられない生涯学習情報とすることができる。

(3) 企画者の利用のために

- ・全国的なレベルの講座を企画することがあるときに、国や企業がもっている研修施設・会議室がどこにあるかは有効な情報。特に、各省庁の下に研修機関があることがあまり知られていないので、国レベルで提供できると良い。

- ・団体情報。社会教育団体やNPOなどの団体情報は、学習者が社会参加する際に重要であり、また、企画者にとっても、どんな団体と連携すればどのような新たな企画ができるかが重要となる。そこで、学習者向けだけでなく、企画者向け情報にも必要。

4. システム活用のための工夫について

(1) データベースの継続性の保証について

- ・情報のデータベース全体の活用の中で、国の知識ベースを継続的にやっていく必要がある。

- ・文部科学省ホームページも旧文部省時代以前のページが消えている事例があり、資料として重要かつ必要なものは保存しておく必要がある。

- ・資格情報のアーカイブもまた全然扱われていない。かつて国研でも資格データベースがあったが、消えてしまっている状況なのでこれもその変化は重要な情報となる。

(2) 学習情報活用のヒントについて

- ・システム、サイト構成にもっていく際に、カテゴリの一つに学習のヒントコーナーを作って中身を充実させたい。

- ・ノウハウも一つの学習材。ノウハウを理論的に支えるのは国の役割。また、国のレベルで生涯学習のプログラムの開発・評価も国の役割。

- ・プログラムのノウハウを持っている都道府県はそれを周りの市町村に伝え、公民館活動が活発になるが、一方でノウハウのない都道府県はうまく行かない。したがって、社会教育実践研究センターの協力を得て、プログラム開発のノウハウを企画のノウハウとして提供していくといいのではないだろうか？

(3) ユーザー・インターフェイスについて

・国の生涯学習情報のあり方を考えていくときに、年代、ニーズ、ライフスタイルに応じた情報提供が出来ていくかが大切。トップページのイメージで作っていくのは、ユーザー・インターフェイスを考える際に必要。

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官 立田 慶裕

6. 5 生涯学習事業企画者のための生涯学習情報の内容と分類

はじめに

本検討会における数回にわたる検討を通じ、今後、国が体系的な生涯学習情報提供の体制整備を図っていく上での学習情報の分類の枠組が示された。すなわち、生涯学習情報提供を誰が利用するのかという利用主体と、誰が情報を保有しているかという情報の保有主体という2つの分類のための視点である。ここでは、利用主体については「学習者」「学習者兼企画者（提供者）」「企画者（提供者）」の3者を設定し、情報の保有主体については「国」と「地方」とした。ここで示された生涯学習情報の分類のための枠組は、今後、具体的な体制整備の状況を把握することにおいて、さらには具体的な整備を図っていく際にも有効に活用できるものと思われる。

この枠組の中の利用主体には、学習者とともに「企画者（提供者）」が設定されている。生涯学習情報の利用は、これまで学習者（学習希望者も含める）に主眼が置かれていた。これは、今後も変わることはないだろう。しかし、学習者の生涯学習支援を念頭においた生涯学習情報提供が、学習者による利用だけでなく、学習機会を企画する立場の者、あるいは学習情報を提供する立場の者も利用し、かつこれらの者にとって有益であるという点を取り上げ、企画者（利用者）を利用主体の一つに設定した点は意味があることである。従来からも、実際上は他の地域の事例を参考にした学習事業の企画が広く行われ、経験上、生涯学習情報の有用性は誰もが認めている。学習者の立場に立った生涯学習情報提供の内容・方法等の検討は数多くあるが¹⁾、企画者の側から具体的に分析・検討している例はほとんどみられない。

そこで、ここでは、生涯学習情報が企画者（提供者）によってどのように利用されるかについて検討をしてみたいと思う。具体的には、生涯学習事業の企画・展開のプロセスにそってどのような生涯学習情報が必要とされるかを考え、企画者向けの生涯学習情報提供の課題を示そうと思う。

1 企画者向けの生涯学習情報

（1）事業展開のプロセス

生涯学習事業の企画者が生涯学習情報提供を利用する主な目的は、入手した学習情報を参考にして、自らの生涯学習事業の展開に生かすことといえる。本稿のねらいは、そのような場合にどのような学習情報を参考にするのか、あるいはどのような学習情報が参考になるのかを検討することである。これまでの学習者向けの学習情報については、学習者の学習プロセスにそって必要と思われる情報が検討されてきているので、そのような情報の中で企画者にも参考になる情報は何かという検討では十分ではない。今後、企画者向けの学習情報提供の充実を図っていくとすれば、学習者とは別に、企画者の立場から必要な生涯学習情報を検討していくことが重要ではないだろうか。

そこで、先にも述べたように企画者の場合は生涯学習情報を生涯学習事業の展開に生かすので、学習者の場合の学習プロセスと同様に考えれば、生涯学習事業の展開プ

プロセスにそった生涯学習情報を検討してみてもいいと思う。生涯学習事業の展開には、企画、実施、評価のプロセスがある。さらに、企画の段階は、事業テーマの設定、事業プログラムの編成、広報の具体的な段階が考えられる。このプロセスにそって、具体的にどのような生涯学習情報が必要となるか検討してみよう。

（２）企画者向けの生涯学習情報

表 6. 5－1 は、事業展開プロセスにそって、企画者に必要と思われる生涯学習情報の例を示したものである。表の左の欄が事業展開のプロセスを示している。事業展開は、企画、実施、評価の３つにわけられているが、それらすべてにかかわる生涯学習情報もあり得るので、プロセス全般に関わる内容、あるいは企画、実施、評価の３つに共通する内容についてはこの欄を活用する。

表に示した生涯学習情報について、主なものについて説明しておきたい。プロセス全般に関わる内容として、生涯学習・社会教育行政情報がある。これは国全体の生涯学習・社会教育行政の現状、方向性に関わる情報だけでなく、都道府県、市町村等の行政情報も含んでいる。生涯学習・社会教育の動向を把握した生涯学習事業の展開が必要なことから取り上げたものである。

企画のプロセスでは、まず事業テーマの設定がある。事業を実施する地域はもちろんのこと、全国的な生涯学習のニーズ、学習の実態をとらえておく必要があるだろう。また、どのようなテーマが事業テーマになり得るかを一覧できるような事業テーマの情報も有効である。学習機会情報とモデル事業の情報は、まさに他の先進的な事例、優良な事例を参考にした事業の企画には有効だと思われる。最後のテーマ設定の課題等についてアドバイスとなる情報には、テーマ設定についての質問事例を集めた情報や、直接、専門家などから得られる情報などが考えられる。

事業プログラム編成の段階は、事業テーマにそって具体的な事業計画を作成する段階である。この段階でも、学習機会情報やモデル事業の情報は有効である。また、実際の事業を実施するには、教育・学習施設の情報、指導者やボランティアなどの人的情報や団体の情報等が必要である。事業プログラム評価についての情報とは、編成したプログラムを事前に評価するための情報で、プログラム評価のためのチェック項目の情報などがあるとより質の高い事業プログラムの編成が期待できる。

企画のプロセスの最後は広報である。どのように事業の広報・PRすればいいのか、効果的な広報・PRの方法はどのようなものかなどの情報は、受講者の獲得には必要不可欠な情報である。

表6. 5-1 企画者に必要または参考になるとと思われる生涯学習情報の例

事業展開プロセス	事業展開プロセスの具体的内容	生涯学習情報
プロセス全般	事業展開の全般	生涯学習・社会教育行政情報
	企画 事業テーマの設定	生涯学習のニーズと実態についての情報 事業テーマについての情報 資格情報 学習機会情報 モデル事業の情報 事業テーマの設定上の課題等についてアドバイスとなる情報
	事業プログラムの編成	学習機会情報 モデル事業の情報 教育・学習施設情報 学習グループ・サークル情報 指導者情報 ボランティア情報 NPO、団体情報 学習資源情報 事業プログラム編成の方法についての情報 事業プログラム編成上の問題等についてアドバイスとなる情報 事業プログラム評価の方法についての情報
	広報	広報・PRの方法についての情報 広報・PRの課題についてアドバイスとなる情報
	実施 事業運営	事業運営の方法についての情報 事業運営上の課題等についてアドバイスとなる情報
	評価 事業評価	事業評価事例の情報 事業評価の方法についての情報 事業評価の課題等についてアドバイスとなる情報

続く第2の実施のプロセスでは、例えば事業当日の運営方法、会場設営などについての情報は、事業の円滑な運営にとって有効であろう。

第3に評価のプロセスでは、事業評価事例の情報を取り上げている。生涯学習事業においても評価が求められる現在において、具体的な事業評価の事例は自らの事業の評価に大いに参考になるとと思われる。一方、事業評価の方法についての情報は、事業

評価事例とは異なって評価の方法的側面に特化した情報で、評価の手順などを想定したものである。

2 成果と課題

以上のように生涯学習事業の企画者のため生涯学習情報提供を検討したことには、次のような成果と課題がある。第1は、これまでは学習者のための生涯学習情報を企画者が副次的に利用するという状況であったが、企画者のための生涯学習情報提供とその体制整備が必要であることを示したことである。

第2は、第1の点の延長にあるものであるが、学習情報の概念の再検討の必要性が感じられることである。従来の学習情報のとらえ方は学習者の立場からのものであるので、今回示した情報を案内情報、内容情報、アドバイス情報といったこれまでの仕方では分類しようとしても的確に行えない、という問題がある。この点は、今後の検討課題であろう。

第3は実践上の問題である。多岐にわたる生涯学習事業の情報が提供されることには、その内容や方法を広く普及するという点においては有意義である。その一方で、生涯学習事業の事例データが多くなることが、却ってそれぞれのオリジナリティを低下させてしまうのではないかという危惧もある。つまり、よいと思われる事例の安易な模倣が広がることへの懸念である。よいと思われる事例を見本として参考とすること自体は決して悪いことではないが、それは個々の特徴を生かした上でのことであることを留意しておく必要があるだろう。

注

1) 生涯学習情報提供の研究の中で本稿と密接に関わるものでは、高橋利行「学習プロセスと学習支援情報」、浅井経子編『生涯学習概論』、2002、理想社、pp. 185-191がある。ここでは学習者の学習プロセスにそって、どのような学習情報が必要かを示している。

秋田大学教育文化学部助教授 原 義彦

6. 6 インターネットを利用した生涯学習情報提供についての私見

はじめに

近年、インターネットを中心とした情報通信環境において、我が国のブロードバンドネットワークは世界で最も低廉且つ高速な世界最高水準のものとなった。地方でも社会資本整備として情報通信インフラが整備されつつある。しかしながら利用者の情報リテラシーには地域ごとに格差が見られ、公共あるいは民間による一層の支援が望まれる状況である。

本検討会における委員の報告や協議において得られた今後の課題や展望を私なりにまとめておきたいと思う。

1. コンテンツの流通について

- ・コンテンツの流通を促進する、企画者にとっていい事例は共有することによって有効に活用され、また学習者にとっていいコンテンツはみんなで利用したいところであろう。一次情報の説得力はそのコンテンツを作った人である情報を持っている人本人からの発信がまずは重要だが、それをどのように活用してもらう状態にするかを考える必要がある。情報化時代にキーワードは共有化や利用促進である。

- ・利用を促進するには著作権の問題があるので、再利用ができるような著作権契約をする必要がある。

- ・様々な組織・団体間でお互いに共有化、再利用できるあり方を整理する必要がある。

NICER で行なうことによってそのモデルに成り得る。

- ・利用促進によって生涯学習の幅を広がるが、同時に質の保証が必要である。どう保障するかが今後の課題である。

2. 学習目的・学習相談について

- ・学習者が学習したい事柄について完璧に理解していない場合は、学習者が求めている情報が的確に検索できるとは限らない。そのため何らかの補助が必要となる。自己学習が基盤であるからこそこのような補助は重要である。これは検索の意欲また、調査したいという意欲とも言える。学習者は遥か遠くの情報をあつめてどうなるの？という意識であり、学習情報をインターネットを通じて活用しようという意識が弱いのが現状ではあるが、目下のところは意識と行動の間のつながりがないので、ここをどうするかが今後の課題である。

- ・学習者が講師になったり、講師が学習者になり得るという、双方向性と表現するかコンパチビリティという表現なのか、という状況がある。学習が発展し、中身が深まってくると、学習者は受け身ではなく、講師やサポーター、学びの場のプロデューサー等、色々と変化していくと思われる。

- ・学習者、講座提供者に加えてその間をつなぐ第三者がいるケースがある。学習者が学習したい事柄について完璧に理解していないケースなどである。学習者でも講座提

供者（企画者）でもないその第三者は、講座をやってくれる講師と受講者との間で色々
と悩んでいる人たちをサポートする役目がある。know who?（誰が知っているか）と
いう情報あたりがまずは第一歩である。

- ・生涯学習ディレクターをアシストするような公的な情報提供が必要である。地域で
生涯学習を進める主役は自治体ではなく、自ら学びの場を作っていくような市民講師
である。
- ・生涯学習ディレクターが主役になって、学び場を作っていく情報提供があると良い。

3. 学習者について

- ・主体的に学ぶことを決める能力のある人については、ネットワーク上に国としての
データベースを構築し、各地域の学習情報を体系的にまとめ、所在情報を明確に示す
ものを構築することが学習者にとって非常に役に立つと思われる。今回 NICER で実現
したものは正にこれである。
- ・学習者は地域で学んでいくが、地域における学習だけでなく、インターネットを通
じて地域を越えた学習の可能性もあるそこで学習者コミュニティにおける SNS の可能
性がある。
- ・eラーニングやVOD等新しい形の生涯学習によって、どこにいても他の作ったコ
ンテンツを見ることができ、都道府県市町村レベルにとどまらない生涯学習コンテ
ンツの利用が考えられる。

4. e-learning という観点から

- ・この観点から生涯学習を見ると、ブレンディングとメンタリングの点が今後の研究
テーマとなり得る。
- ・ブレンディング：遠隔と対面授業をブレンディングする講座は、遠隔のみの生涯学
習と比べても、学校教育と比べても生涯学習では有効であろう。生涯学習では、学習
者は地域で学ぶのである。この場合、学習内容・受講者数・受講場所・受講者の属性
によって、ブレンディングがどのような効果をあげるか、また、ブレンディングの方
法でどのような効果の違いがあるかというのは、今後の実践事例の報告で興味がある
ところである。
- ・メンタリング：ブレンディングと同じく、学校教育と比べても生涯学習では有効で
あろう。メディアの種類や受講者数によってメンターの数や数をどの程度にしたらい
いか、また、様々な受講が想定される生涯学習の特性に対応できるメンターの質とは何か、
更にはメンターを養成するしくみをどうするか、という興味深い点がある。

国立教育政策研究所教育研究情報センター研究官 福本 徹

6. 7 本検討会の結果を踏まえた今後の課題

本検討会においては、生涯学習情報の提供の在り方に関する検討を行った。そこで、ここでの検討会の成果を踏まえて、生涯学習情報の内容、提供機関、対象者、収集と提供システム、配慮事項、国内外機関との連携、今後の目標設定などの観点から、今後の展開について考えてみたい。特に、今後生涯学習情報を提供する総合サイトを充実させることを想定した場合に配慮すべき事項という観点から今後の課題を整理している。

(1) 生涯学習情報の提供内容について

生涯学習を考える場合、教養が主であるとよく言われている。特に、公民館を中心とした生涯学習活動は教養を中心として実施されている。そのため、生涯学習情報を考える際には、教養に関する情報をきちんと提供できるようにすることが重要となる。しかし、インターネットによる生涯学習情報の提供を考える場合には、教養以外の生涯学習情報も多い。

特に、以下に示すような種々の情報の提供が求められていることから、これらの生涯学習情報について具体的な提供について検討する必要がある、今後の課題である。

① 職業に関する学習情報、キャリアデベロップメントに関する情報

例えば英国では、インターネットを利用した職業に関する学習コースを多く提供しており、ラーン・ダイレクトという名称で政府が大きな支援をした職業に関する情報と学習コースを多数提供している。また、我が国においても今年度から「草の根eラーニング」との名称で、フリーターやニート、あるいは若者を対象にした勤労意欲を高める学習を促進するプロジェクトが始まっている。また、ジョブカフェ等との連携による学習環境の構築を目指している。

このような職業に関する生涯学習情報を提供する場合、各職業に必要な能力標準との関係から、自分の能力を自己チェックできて、自分に欠けている能力を知った上でそれに関する内容を学習できるようにすることが求められている。これらの検討については今後の課題である。

② 高齢者の生きがいに関する情報

高齢化が進む中で、高齢者を対象にした生涯学習情報の提供が大きな検討課題である。ただし、高齢者の場合、インターネットでの生涯学習情報の提供だけでなく、インターネットによるコミュニケーション支援、人が介在した種々の支援とを総合化した仕組みを構築することが不可欠になる。

次に、インターネット提供されている生涯学習情報は、以下の二つに分けられる。これら二つの情報は本質的に異なるので、提供の際には種々の観点で検討していくことが必要となる。

① 生涯学習機会を紹介している情報

教養講座、大学公開講座、公民館の会合案内などで、その情報から生涯学習の機会に誘導するものである。この情報で直接学習できるわけではなく、提供されている生涯学習機会に関する情報から実際の生涯学習へ導くために効果的に運用されている。これに関する生涯学習情報は、各地域で活用されることが多いと考えられるため、全国レベルに共通な生涯学習情報提供を考える場合には、それらの共通性と他の地域での活用性を考慮した検討が必要となる。

② 生涯学習ができる情報

生涯学習者が必要としている事項や用語の解説、インターネットによるeラーニング・コースなど、そのまま生涯学習ができる内容である。今後この情報が非常に増えてくると考えられる。特に、最近インターネットのブロードバンド化が進み、動画像による優れた生涯学習情報の提供が行なわれることになる。その場合、すべてが無料とはならず、必要経費を学習者が負担する場合も多くあるため、提供のあり方についての検討が必要となる。

(2) 生涯学習情報提供の対象者について

本検討会では、生涯学習情報を提供する対象者を下の3つに分類整理した。

- ① 学習者
- ② 学習者兼企画者
- ③ 企画者

ただし、学習者についてはさらに検討して、さらに細かな分類をする必要がある。その場合、上記の生涯学習情報の内容との関係を明確にしながら、以下の対象に対する生涯学習情報を明確にすることが今後の課題である。

- ① 職業に関連した専門職
- ② 高齢者
- ③ 若者、フリーター、ニート

ここで、①と②に関する情報は、前項(1)における生涯学習情報の内容で説明したとおりである。③に示した若者とフリーターを対象とした生涯学習情報の提供は最近特に重要となっている。ただし、ニートの学習意欲は低いため、ニートを対象にした生涯学習を促進させることは容易でなく、単に生涯学習情報を提供しただけではまったく効果がないことも考えられる。そのため、ニートに適する学習情報の充実が重要ではあるが、社会全体が連携した実施体制の確立と学習環境の整備、ならびにその学習を支援する仕組みづくりが不可欠となる。したがってこのニートに対する学習機会の提供に関する問題は、生涯学習情報提供とは切り離して検討したほうがよいとも考えられる大きな課題である。

(3) 生涯学習情報の作成等について

本検討会では、生涯学習情報の一次情報を下の3つに分類整理している。

- ① 国が保有している情報

② 地方が保有している情報

③ 情報収集・加工によってできる情報

今後、①と②に関する国と地方から提供される多くの情報について、生涯学習情報としてニーズを明確にした上で提供する情報を収集、体系化する必要がある。

ただし、国から提供されている多くの情報は貴重で関心の高いものが多いが、生涯学習情報の観点からの精査が必要であると考えられ、この精査の方法を確立することが今後の課題である。

次に、地方から提供されている情報には、自分の地域住民に対する情報サービスの観点から提供されている場合が多いと考えられるため、これらの情報サービスが生涯学習の点で重要であることを明確にする必要がある。また、地域の伝統、文化、特産など、地域の特徴をインターネットで提供されている場合も多いが、これらの情報は他の地域の人にとっても貴重な生涯学習情報となる可能性が高い。ただし、全国の各地域からの情報を体系化することが望まれ、体系的な情報提供をする仕組みを確立しないと、生涯学習者が容易には情報を取得できないことになる。したがって、この観点での検討が今後の課題である。

また、③の情報収集・加工によってできる情報については、現在インターネットでは提供されていない情報や、されていても体系化されていない情報を調査して、それをある考え方でデータベース化するなどする必要がある。ただし、生涯学習者のニーズを満たすための努力が常に求められる。また、このように情報収集・加工してできる情報を一般に提供する場合、1回限りの収集で終了する情報は少ないため、継続的に実施する必要がある場合が多い。そこで、この③に相当する情報を提供する場合には、基本的な事項を明確にする共に、継続的に実施体制の確立をした上で、開始することが望まれる。

(4) 生涯学習情報の収集と提供システムについて

生涯学習情報は多くの関係機関からインターネットで提供されている。しかし、インターネットで求める生涯学習情報を探すことは容易でない。特に、生涯学習者はインターネットの情報検索に不慣れである場合が多いと考えられる。そのため、何らかの支援が必要である。

次に、提供する生涯学習情報を収集して総合的に提供する場合、以下の二つの考え方によってシステムを構築することになる。

① 生涯学習情報そのものを蓄積したリポジトリ（情報貯蔵庫）とする

② 生涯学習情報の概要と所在情報を集めたメタデータデータベースとする

ここで、①のリポジトリとする場合、一次情報をたくさん集めて同一のサーバーに蓄積することになるため、著作権契約を明確にした上で実施することが求められる。

それに対して、②のメタデータの場合は著作権の問題は小さい。一次情報の著作物はそれぞれのサーバーにあり、タイトルなどによるメタデータだけが、センターシステムに蓄積される。ただし、情報の更新する体制の整備や、情報がなくなって Not

Found となる場合を避ける仕組みも必要である。

いずれ場合においても、情報提供に際して著作者の個人情報保護の観点で慎重に情報を扱うことを基本である。

次に、生涯学習に関する学習コースなどを提供する場合、学習者の学習履歴や、学習素材や学習コースの取得するために、ID・パスワードで管理したり、学習者情報を保存したりする場合がある。その際には、個人情報保護の観点を十分配慮する必要があるが、本報告でまとめた「学習者情報の扱いに関する実態調査」の結果が参考になる。

（５）生涯学習をより推進するための仕組み作りについて

生涯学習をより推進するためには、求められている生涯学習情報を容易に取得できる仕組みづくりが必要となる。この場合、インターネットで情報提供することが適切であると考えられる。

ただし、インターネット利用だけで実施することではなく、人間同士のコミュニティとの連携を如何に構築するかが重要となる。インターネット等の情報通信ネットワークを利用したバーチャルな世界ではなく、人間的な付き合いや人間的なコミュニケーションをより豊かにし、より促進するためのネットワーク活用が基本である。これに関する検討は今後の課題である。

特に生涯学習を促進するためには、公民館活動との連携、カルチャーセンターとの連携、海外との連携などが成功の鍵となると考えられ、その方策に関する検討は今後の課題である。

（６）生涯学習情報提供の目標設定について

以上この項では種々の観点から生涯学習情報を総合的に提供する場合に今後の課題について説明した。ただし、ここで検討してきた生涯学習情報の提供を考える際に最も重要なことは、必要性の明確化と構築すべき目標を明確にすることである。

特に、平成 18 年 1 月 19 日には、「IT 新改革戦略」が政府からだされているので、このこととの関係も踏まえて、今後の生涯学習情報の提供について検討することが望まれる。

国立教育政策研究所教育研究情報センター長 清水 康敬

7. 生涯学習情報の提供における今後の方向性

前章までの成果を踏まえて、本検討会では生涯学習情報の提供に関する今後の方向性を以下のようにまとめた。

(1) 生涯学習情報の拡充

本調査研究において、国が提供すべき生涯学習情報についての基本的な考え方について整理した。また、国が保有する情報としては、各省庁の政策・法令や統計情報、国家資格に関する情報などを、また、自治体が保有する情報としては、教材情報・資格情報等を中心に情報の約12万件の情報を収集し、NICERから提供を行ったところである。ただし、平成17年度については、時間的・技術的な制約から十分ではなく、今後、こういった優先順位で、情報の収集・提供を行っていくかは課題として残っている。したがって、学習者のニーズや国家的な重要性・緊急性を踏まえながら、情報の拡充を図っていく必要がある。

また、企画者向けの情報提供の必要性を認識しながらも、まだ、多くのコンテンツがインターネット上で公開されていないこともあり、平成17年度においては、十分な情報収集と提供ができていない。企画者向けの情報については、まず、国を含め、それぞれの関係機関において、企画者向けのコンテンツ（一次情報）が拡充されることが重要であり、具体的な方策について今後検討を進める必要がある。その際には、学習者が企画者としての活動も行うインターネット市民塾のような事例も留意する必要がある。その上で、NICERにおいて情報の共有化を図っていく必要がある。

さらに、国民の学習ニーズの多様化に伴い、国が提供すべき生涯学習情報に対する期待が大きいため、今後も国の政策上の重要性等をふまえながら、学習者向け、企画者向け双方のコンテンツを拡充することが不可欠である。

(2) NICERの運営体制の強化

NICER（教育情報ナショナルセンター）は、これまで、コンテンツの拡充を中心として運営体制整備を行ってきたところである。特に、NICERの特徴は、インターネット上にある教育・学習コンテンツを収集し、体系的に整理して、検索できるようにしている点である。したがって、教育・学習用コンテンツそのものをNICERとして開発しておらず、インターネットで提供されている教育・学習コンテンツにリンクするシステムとしている。ただし、文部科学省が委託して開発された教員研修用のコンテンツなどをNICERのサーバーに蓄積して提供している。そして、1つ1つの教育・学習コンテンツについては、そのコンテンツの特徴をLOM(Learning Object Metadata)と呼ばれるデータを作成し、データベースにしている。そこで、本検討会で収集した約12万の情報もNICERの検索システムにおけるLOMのデータベースを構築した。

今後は、コンテンツの拡充に加え、利便性の向上や利活用の促進など、更に運営体

制の強化を図る必要がある。具体的には、有識者や関係者で構成される体制を整備し、技術革新や運営全般についての助言を得ながら、国として真に求められている生涯学習情報を精査しつつ、歩調を合わせた検討を進めていく必要がある。以下にN I C E Rの具体的な活用方策について挙げる。

①ニーズを踏まえた情報提供の円滑化・利便性の向上

N I C E Rにおいては、これまでも、利用者ニーズを踏まえ、画面レイアウトの改善を図ってきているところであるが、今後は真に必要な生涯学習情報の把握や利用者の利便性の向上を図る観点から、各コンテンツへのアクセス情報などを集計・分析し、特に、アクセス数の多い情報を公表することが望まれる。また、アクセス情報のみならず、ホームページ等から利用者からの意見を吸い上げ、より利便性の高いシステム作りに努める必要がある。

②利活用の促進

N I C E Rの利活用の促進方策としては、これまでもパンフレットを作成したり、各種セミナー等において周知・広報を行ったりしてきたところであるが、更に、これまでの広報活動を見直すとともに、一層の利活用促進のための取組が不可欠である。また、利用者登録した学習者に対するメールマガジン等による積極的な情報提供や、企画者向けに掲示板等による情報交換ページの作成など、今後さまざまな手段を活用して利活用の促進を図る必要がある。

(3) 関係機関との連携の強化

生涯学習情報の提供を推進するためには、多くの関係機関との連携を強化する必要がある。特に、以下に示す機関との連携強化が当面の課題である。

①国や自治体等との連携強化

生涯学習情報の提供体制を確立するためには、国と自治体など、関係機関同士の連携を強化する必要がある。その際、それぞれの機関の役割を明確にするとともに、連携する情報の内容と情報流通と共有化のあり方を早期に検討して、その実施体制を確立することが急務である。また、地方の情報を国が収集して提供するというよりも、地方の提供システムに組み込まれていくような仕組みを確立することが望ましいと考えられる。

また、生涯学習情報の提供システムの構築だけでなく、運用面での連携が最も重要で、国と都道府県、市町村などの各地域との人的連携のあり方を明確にすることが先決である。

②N I M E－g l a dとの役割分担及び連携

高等教育機関が保有する生涯学習情報の収集及び提供に関しては、独立行政法人メ

ディア教育開発センターが運営している能力開発・学習ゲートウェイ「NIME-glad (Gateway to Learning for Ability Development)」において、広範な情報が提供されている。NIME-gladにはNICERと同様なLOM検索機能を有しているが、学習コンテンツそのものをNIME-gladに蓄積して提供するとともに、学習支援を行っている。特に、大学入学者の学力低下の問題に対応して学力保証教育（リメディアル教育）用のeラーニングコースや、企業が求めている大学卒業時の能力（例えば、情緒力など）を学べるeラーニングコースの開発に力を入れている。そのため、NICERにはない以下の機能をNIME-gladが持っている。

- (a) 学習コンテンツ（eラーニングコースなど）を提供する機能
- (b) 学習履歴・成績を管理して、学習者を支援する機能
- (c) eラーニングコースの開発支援機能（オーサリングツール）
- (d) 大学など他機関との連携機能（ユーザ認証・シングルサイン）
- (e) 海外の教育用ゲートウェイとの連携機能（メタデータ交換）

これに対して、NICERではインターネット上にあるたくさんの情報の中から教育・学習コンテンツを収集し、体系化してリンクしているシステムで、学習者が求める情報を探しやすくするシステムであるので、両者の連携強化を図ることによって総合的な生涯学習情報の提供がより高度化させることが可能であると考えられる。

③新エル・ネットとの連携

「教育・学習情報の発信・提供の在り方に関する検討会」報告書（平成17年12月26日）において、現在衛星通信を活用しているエル・ネット（教育情報衛星通信ネットワーク）について、平成20年度を目途にインターネット環境へ移行するとの提言がなされている。

基本的には、インターネットに移行した新エル・ネットにおいても、エル・ネットと同様に動画像を中心として一次情報の提供を積極的に図ることになっている。したがって、NICERにおける二次情報の提供とは、役割分担を図り連携することとなるが、単なるリンクをはるだけではなく、LOMの付与についても、今後更に検討を進めことが期待される。

参考資料

参考資料 1

都道府県・政令指定都市における 生涯学習情報提供システムの現状

各都道府県・政令指定都市における生涯学習情報提供状況

平成17年8月現在

都道府県	運営主体	生涯学習情報提供システム	提供内容(都道府県の生涯学習情報の提供)	URL
1 北海道	北海道立生涯学習推進センター	生涯学習「ほっかいどう」 生涯学習情報データベース	講座・講習会・施設・機関・資格・試験・団体・グループ・講師・指導者・学習教材(視聴覚教材・図書資料)、体験活動	http://manabi.pref.hokkaido.jp/
2 青森県	青森県総合社会教育センター	ありすネット	講座・講師・指導者、施設、団体・グループ、視聴覚教材、新聞クリップ	http://alis.net.pref.aomori.jp/doc/index.html
3 岩手県	岩手県立生涯学習推進センター	学びネットIWATE	講座、施設、団体・グループ、講師・指導者、教材、見学施設、イベント、青少年活動、ボランティア	http://www.manabi.pref.iwate.jp/
4 宮城県	宮城県教育庁生涯学習課	みやぎ学習の森ねっと	講座、イベント、講師・指導者、資格、団体・グループ、施設	http://morinet.pref.miyagi.jp/
5 秋田県	秋田県生涯学習センター	生涯学習info akita	講座・講演会・教室情報、講師・指導者、ボランティア(個人・団体)、団体・グループ、視聴覚教材、施設、資格	http://www.lifelong.pref.akita.jp/index.asp
6 山形県	(財)山形県生涯学習文化財団	遊学館生涯学習データベース	講座・イベント、施設、学習成果発表、文化	http://db.yugakukan.or.jp/
7 福島県	福島県教育庁生涯学習領域生涯学習文化グループ	ふくしま学習空間・夢まなびとまなびとファインダー	講座、イベント、団体・グループ、施設	http://manabito2.fks.ed.jp/finder/top/top.aspx
8 茨城県	茨城県水戸生涯学習センター	茨城の生涯学習	講座、イベント、施設、学校、講師、団体・グループ、ボランティア(したい人、探している人)、教材	http://www.gakusyuu.pref.ibaraki.jp/index1.htm
9 栃木県	栃木県総合教育センター生涯学習部	とちぎレインボーネット	講座、イベント、学習プログラム(研修)、ボランティア、視聴覚教材、施設、報告書	http://www.rainbow-net.pref.tochigi.jp/information/index.asp
10 群馬県	群馬県生涯学習センター	まなびねっとぐんま	講座、施設、団体・グループ、講師・指導者、視聴覚教材、ボランティア、女性支援、子育て支援、相談事例、キッズサイト、群馬の自然	http://www.manabi.pref.gunma.jp/
11 埼玉県	埼玉県教育委員会生涯学習部	埼玉県生涯学習ステーション	イベント、講師・指導者	http://www.shougai.spec.ed.jp/
12 千葉県	さわやかちば県民プラザ (県立生涯学習推進センター)	ちばりすネット	講座・イベント、施設、資格、観光、図書、団体・グループ	http://www.clis.ne.jp/
13 東京都	東京都教育庁生涯学習スポーツ部計画課	東京都生涯学習情報	東京都の生涯学習情報提供システムは廃止されており、現在、各区市町村ホームページ上の各種情報へのリンク集となっている	http://www.syougai.metro.tokyo.jp/
14 神奈川県	神奈川県生涯学習情報センター	PLANETかながわ	講座、イベント、講師・指導者・人材、資格・試験、教材・機器、団体・グループ、施設、観光、ボランティア・体験活動、シニア向け情報	http://www.planet.pref.kanagawa.jp/
15 新潟県	新潟県立生涯学習推進センター	ラ・ラ・ネット	講座、施設、団体・グループ、ボランティア、ふるさと散歩、講師・指導者、おやこのひろば、視聴覚教材、所蔵文献、学習プログラム事例、新潟県の自然・文化財、新潟県の伝統工芸	http://www.lalanel.gr.jp/
16 富山県	富山県民生涯学習カレッジ	とやま学遊ネット	学習情報提供機能 講座、イベント(学校週5日制)、視聴覚教材、施設、文化財、団体・グループ、講師・指導者、ボランティア、図書情報(県立図書館)、デジタル映像ライブラリー、キッズページ 学習支援機能(マイページ) インターネットからの受講申込、講座の条件登録型検索、インターネットからの視聴覚教材予約、メールマガジン配信、掲示板、メーリングリスト、ネットサークル	http://www2.tkc.pref.toyama.jp/general/top.aspx
17 石川県	石川県立生涯学習センター	あいあいネット	講座、イベント、講師、視聴覚教材、施設、資格、団体、ふるさと情報	http://iinet.pref.shikawa.jp/syakyuu/aiaindex.asp
18 福井県	福井県生活学習館(ユニー・アイふくい)	ユニー・アイふくいネット	講座、イベント、講師、資格、教材、視聴覚教材、スポーツ・レクリエーション、おでかけ(名所旧跡)、体験活動、団体・グループ、ボランティア、施設、女性関連情報	http://www.manabi.pref.fukui.jp/db/
19 山梨県	山梨県生涯学習文化課	やまなしまなびネット	講座、施設、教材、資格、文化財情報、団体・グループ、人材(できる/ほしい)、ふるさと情報、マイページ	http://www.manabi.pref.yamanashi.jp/index.jsp
20 長野県	長野県生涯学習推進センター	信州らんらんネット	講座、施設、団体・グループ、人材、ボランティア(人、NPO、募集情報)	http://www.ll.pref.nagano.jp/nsts/jsp/index.jsp
21 岐阜県	(財)岐阜県教育文化財団生涯学習センター	スマイル(岐阜県生涯学習情報提供システム)	講座・イベント、施設、団体・グループ、講師・指導者、視聴覚教材、資格、作品展(ギャラリー)、ボランティア、デジタルアーカイブ	http://indi-info.pref.gifu.jp/manabi/
22 静岡県	静岡県総合教育センター	マナビット21	現在、検索システムはなく、講座、施設、講師・指導者、団体・グループ等へのリンク集となっている。	http://www.shizuoka-c.ed.jp/manabi/
23 愛知県	愛知県教育委員会生涯学習推進センター	学びネットあいち	講座、イベント、学校、施設、資格、講師、ボランティア、団体・グループ、視聴覚教材、学習コンテンツ、ギャラリー(学習成果発表)、交流(まなびの広場)	http://www.manabi.pref.aichi.jp/general/top.asp
24 三重県	三重県生涯学習センター	三重県生涯学習情報提供システム	講座、イベント、施設、団体・グループ、資格、講師・指導者、視聴覚教材、子ども講座、子どもイベント	http://www.center-mie.or.jp/manabi/
25 滋賀県	滋賀県教育委員会生涯学習課	におねっと	講座・イベント、講師、団体・ボランティア、施設・サイト、体験活動情報、視聴覚ライブラリー、ITこどもクラブ、報告書・申込書ダウンロード	http://www.longlife.pref.shiga.jp/
26 京都府	京都府企画環境部スポーツ生涯学習室	京のOWNネット	講座、イベント、施設、団体、講師	http://www.pref.kyoto.jp/kyo-own/
27 大阪府	大阪府立文化情報センター	大阪の文化・生涯学習情報 なにわ塾ネット	講座・イベント、施設	http://www.bunjyo.jp/
28 兵庫県	兵庫県立神戸生活創造センター (兵庫県県民政策部県民文化局生活創造課所管)	ひょうごインターキャンパス	講座、イベント、資格、施設、学校、団体・グループ、講師・指導者、オンラインコンテンツ(講義録・報告書を含む)、マイページ、交流サロン、ギャラリー	http://www2.hyogo-intercampus.ne.jp/HIO/general/top/top.aspx
29 奈良県	奈良県社会教育センター	なら・まなびねっと	(イベントナビ)講座、展覧会、演奏会、資格試験をカレンダー形式で紹介(関連ホームページ紹介)施設、団体、人材、資格、居場所づくり、自然体験、歴史・考古学情報、視聴覚教材	http://www.llis.pref.nara.jp/
30 和歌山県	和歌山県立図書館文化情報課 (和歌山県文化情報センター)	わかやま学びネット	講座・イベント、団体・グループ、ボランティア、施設、資格・試験、講師・指導者、視聴覚教材	http://wgs.wakayama-lib.go.jp/
31 鳥取県	鳥取県立生涯学習センター	とっとり県民学習ネット	講座、イベント、施設、人材、団体、資格、視聴覚教材、文化情報、ボランティア、トリビュ放送局(動画講座コンテンツ)	http://www.torinet.pref.tottori.jp/servelet/shougaku/LSServelet?func=function.menu.frame&view=view.menu.frame&next=function.menu
32 島根県	島根県立生涯学習推進センター	生涯学習情報システム	講座、イベント、施設、視聴覚教材、団体・グループ、ボランティア	http://www7.pref.shimane.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=LS_top

33	岡山県	岡山県生涯学習センター	ばるネット岡山	講座、団体・グループ、資格、学習施設、視聴覚教材、相談窓口情報、講師・ボランティア	http://www.pal.pref.okayama.jp/
34	広島県	広島県生涯学習センター	ひろしままなびネット	講座・イベント、講師・指導者、ボランティア、施設、資格、視聴覚教材	http://www.manabi.pref.hiroshima.jp/
35	山口県	山口県生涯教育センター	かがやきネットやまぐち	講座、イベント、施設、グループ、教材、資格、図書資料、相談窓口情報、文化財	http://www.kagayaki.pref.yamaguchi.jp/
36	徳島県	徳島県教育委員会生涯学習課	生涯学習提供システム「まなびひろば」	講座・イベント、施設、団体・グループ、講師・指導者、情報源情報、視聴覚教材、子ども読書関連行事	http://syougai.tokushima-ed.jp/
37	香川県	香川県教育委員会生涯学習課	かがわまなびプラザ するするドットネット	講座、イベント、資格、団体・グループ、講師・指導者、施設、視聴覚教材	http://www.surusuru.net/ssnet/top.do
38	愛媛県	愛媛県生涯学習センター	生涯学習提供システム	講座・イベント、施設、キャリア開発情報、講師・指導者、報告書、ボランティア、インターネット講座(動画)、愛媛人物博物館、偉人賢人クイズ	http://joho.ehime-iinet.or.jp/
39	高知県	高知県教育委員会生涯学習課	生涯学習課ウェブサイト	検索システムなし。イベント情報、施設一覧、視聴覚ライブラリー所蔵一覧	http://www.pref.kochi.jp/~syakai/shohgai/index.html
40	福岡県	福岡県立社会教育総合センター	ふくおか生涯学習ネットワーク	講座・研修、講師、施設、図書、視聴覚教材、市町村生涯学習・社会教育行政情報、同ページ内に県立図書館所蔵資料検索もあり	http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/index.asp?cindex=1&index=1&col=1
41	佐賀県	佐賀県教育庁社会教育課	まなびねっとSAGA	講座、イベント、施設団体・グループ、視聴覚教材・機材、資格、講師・指導者、家庭教育、ボランティア	http://www.pref.saga.lg.jp/manabinsaga/cgi-bin/odb-get.exe?wit_template=AM040000
42	長崎県	長崎県教育庁生涯学習課	ながさきまなびネット	講座、イベント、施設、講師、団体、視聴覚教材、資格、	http://www.manabi.pref.nagasaki.jp/
43	熊本県	熊本県生涯学習推進センター(くまもと県民交流館ハレア内)	生涯学習推進センター【生涯学習くまもと】	講座、講師、団体・グループ、施設、図書、視聴覚教材、資格、キャリアアップ講座、キャリアアップ主催者	http://www.parea.pref.kumamoto.jp/manabi/
44	大分県	大分県立生涯教育センター	まなびの広場おおい	講座、施設、講師・指導者、視聴覚教材、イベント、団体・グループ	http://www.oitall.jp/
45	宮崎県	宮崎県教育委員会生涯学習課	SUNETみやざき	講座、施設、団体・グループ、資格	http://sun.pref.miyazaki.jp/
46	鹿児島県	鹿児島県教育委員会	鹿児島県教育委員会ホームページ	検索システムなし。一覧として県民大学講座、生涯学習施設・青少年教育施設、社会教育関係団体、市町村・大学のシステム(リンク)あり	http://www.pref.kagoshima.jp/home/somuka/index.html
47	沖縄県	教育庁生涯学習振興課	沖縄県生涯学習情報プラザ	講座、講師・指導者、団体、施設、視聴覚機器・教材、イベント、学習コンテンツ、資格	http://www.ill-okinawa.info/

政令指定都市	運営主体	生涯学習情報提供システム	提供内容(市の生涯学習情報の提供)	URL
1 札幌市	札幌市生涯学習総合センター	札幌市の生涯学習関連情報	講座・イベント、施設、団体・グループ	http://www.manabi.city.sapporo.jp/
2 仙台市	仙台市中央市民センター	仙台市市民センターホームページ	講座、講師・指導者、施設、団体、地域情報、情報源情報(web)、(せんだいメディアテークには教材映像アーカイブあり)	http://www.stks.city.sendai.jp/skgs/WebPages/index.html
3 さいたま市	さいたま市教育委員会生涯学習振興課	生涯学習情報システム	講座・イベント、団体・グループ	
4 千葉市	千葉市生涯学習センター	千葉市の生涯学習情報	講座、イベント、施設、講師、視聴覚教材、生涯学習センター蔵書検索、公民館一覧(市ホームページ直リンク)、図書館蔵書(市立図書館)	http://www.manabi.city.chiba.jp/
5 川崎市	教育委員会生涯学習推進課	ステージライフかわさき	講座、施設	http://www.city.kawasaki.jp/stagelife/index.htm
6 横浜市	教育委員会生涯学習課	生涯学習ページ「はまなび」	神奈川県生涯学習情報提供システム「プラネットかながわ」への直リンク(講座、イベント、講師・指導者、資格、機器、団体、施設)、スポーツ情報のみ自前で作成、大会、施設、人材、グループの情報を提供	http://www.city.yokohama.jp/me/gakusyu/
7 静岡市	静岡市市民局文化スポーツ部生涯学習課	生涯学習課ページ	講座(過去の実績一覧)、施設リンク	http://www.city.shizuoka.jp/deps/kenko/shougai/
8 名古屋	名古屋生涯学習推進センター	名古屋生涯学習推進センターホームページ	講座(情報誌pdf、各区の情報一覧形式)、講師・指導者、団体・グループ	http://www.suisin.city.nagoya.jp/
9 京都市	教育委員会生涯学習推進課	インターネットまなびや京都	講座・イベント、博物館・美術館	http://www.city.kyoto.jp/kyoiku/shogaigaku/
〃	京都市総合企画局情報化推進室情報政策課	洛中洛外	講座、施設、団体・グループ、講師・指導者、教材、スポーツ(施設、行事)、観光文化情報	http://raku.city.kyoto.jp/
10 大阪市	大阪市立総合生涯学習センター 大阪市民教育委員会市民学習振興課	大阪市生涯学習情報提供システム	講座・イベント、展覧会、施設、団体・グループ、視聴覚教材	http://www.manabi.city.osaka.jp/
11 神戸市	神戸市生涯学習支援センター(コムスタこうべ)		講師(pdf)、学習相談案内	http://www.kcc.zaq.ne.jp/comista/
12 広島市	まちづくり市民交流プラザ(広島市)	ひろしま情報a-ネット	講座、イベント、施設、団体・グループ、講師・指導者、助成・表彰、募集、まちづくり・ボランティア・NPO情報、芸術・文化情報、スポーツ・レクリエーション情報、施設予約	http://www.a-net.shimin.city.hiroshima.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AM040000
13 北九州市	北九州市教育委員会	北九州市教育委員会ページ	イベント(文化・スポーツ)、施設(文化・スポーツ)	http://www.city.kitakyushu.jp/~kyouiku/index_2.html
14 福岡市	福岡市教育委員会生涯学習部生涯学習課	まなびアイふくおか	講座・イベント、講師・指導者、公民館情報	http://gakushu.city.fukuoka.jp/civic/000244/event.htm

都道府県・政令指定都市生涯学習情報提供状況																					〇＝検索システムまたは一覧により情報を保有 ・＝その情報に関するリンク集を保有 空欄＝情報なし										平成17年8月現在	
都道府県	講座・講習・イベント	団体・サークル	講師・指導者	施設・機関	資格・試験	視聴覚教材・機器	図書・文献・報告書	ボランティア・体験活動	家庭教育情報・子育て支援	女性支援情報	学習成果発表・ギャラリー	学習コンテンツ・プログラム紹介	文化・文化財	伝統工芸	自然環境	郷土情報	スポーツ・レクリエーション情報	新聞クリップ	観光情報	施設見学先	都道府県											
1 北海道	○	○	○	○	○	○	○	○													北海道											
2 青森県	○	○	○	○	○	○		○										○			青森県											
3 岩手県	○		○	○	○	○		○												○	岩手県											
4 宮城県	○	○	○	○	○	○															宮城県											
5 秋田県	○	○	○	○	○	○		○					○								秋田県											
6 山形県	○			○	○						○		○								山形県											
7 福島県	○	○		○	○																福島県											
8 茨城県	○	○	○	○		○		○													茨城県											
9 栃木県	○			○	○	○	○	○	○	○		○	○		○						栃木県											
10 群馬県	○	○	○	○		○		○					○								群馬県											
11 埼玉県	○			○																	埼玉県											
12 千葉県	○	○		○	○		○												○		千葉県											
13 東京都	・	・	・	・									・								東京都											
14 神奈川県	○	○	○	○	○	○		○					○						○		神奈川県											
15 新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○					新潟県											
16 富山県	○	○	○	○		○	○	○				○	○		○		○				富山県											
17 石川県	○	○	○	○	○	○	○	○					○		○		○				石川県											
18 福井県	○	○	○	○	○	○		○		○			○				○				福井県											
19 山梨県	○	○	○	○	○	○		○					○				○				山梨県											
20 長野県	○	○	○	○	○	○		○					○								長野県											
21 岐阜県	○	○	○	○	○	○		○			○		○	○	○	○					岐阜県											
22 静岡県	・	・	・	・				○							○						静岡県											
23 愛知県	○	○	○	○	○	○		○			○	○	○		○	○					愛知県											
24 三重県	○	○	○	○	○	○		○							○						三重県											
25 滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○													滋賀県											
26 京都府	○	○	○	○	○	○															京都府											
27 大阪府	○			○	○	○					○	○									大阪府											
28 兵庫県	○	○	○	○	○	○	○				○										兵庫県											
29 奈良県	○	・	・	・	○	○		・					・								奈良県											
30 和歌山県	○	○	○	○	○	○		○													和歌山県											
31 鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○								鳥取県											
32 島根県	○	○	○	○	○	○	○	○													島根県											
33 岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○								○					岡山県											
34 広島県	○	○	○	○	○	○		○				○		○							広島県											
35 山口県	○	○	○	○	○	○	○						○								山口県											
36 徳島県	○	○	○	○	○	○															徳島県											
37 香川県	○	○	○	○	○	○															香川県											
38 愛媛県	○		○	○	○	○	○					○									愛媛県											
39 高知県	○			○	○	○															高知県											
40 福岡県	○		○	○	○	○	○	○													福岡県											
41 佐賀県	○		○	○	○	○	○	○	○												佐賀県											
42 長崎県	○	○	○	○	○	○															長崎県											
43 熊本県	○	○	○	○	○	○															熊本県											
44 大分県	○	○	○	○	○	○															大分県											
45 宮崎県	○	○	○	○	○	○															宮崎県											
46 鹿児島県	○	○	○	○	○	○															鹿児島県											
47 沖縄県	○	○	○	○	○	○						○									沖縄県											
政令指定都市	講座	団体・サークル	指導者	施設	資格	視聴覚	図書	ボランティア・体験	家庭教育	女性教育	学習成果	学習教材	文化財	伝統工芸	自然環境	郷土情報	スポレク	新聞	観光情報	施設見学先	政令市											
1 札幌市	○	○		○																	札幌市											
2 仙台市	○	○	○																		仙台市											
3 さいたま市	○																				さいたま市											
4 千葉市	○		○	○		○	○														千葉市											
5 川崎市	○			○																	川崎市											
6 横浜市																	○				横浜市											
7 静岡市				・																	静岡市											
8 名古屋市	○				○																名古屋市											
9 京都市教委	○			○																	京都市教委											
京都市情報政策課	○	○	○	○		○							○				○				京都市情報政策課											
10 大阪市	○	○		○		○															大阪市											
11 神戸市			○																		神戸市											
12 広島市	○	○	○	○				○					○					○			広島市											
13 北九州市	○			○																	北九州市											
14 福岡市	○		○	○																	福岡市											
合 計	59	43	43	54	26	36	12	22	3	2	4	9	15	3	5	8	4	1	2	1	合 計											

生涯学習情報提供システムにおいて使用されている検索機能

例) 講座（学習機会）の場合

1. 語句（キーワード）検索

2. 分類

中分類 教育等一般、人文・社会科学、自然科学、産業・技術、芸術・文化、スポーツ・レクリエーション、家庭生活・趣味、市民生活・国際関係、その他（郷土理解、文化財、伝統芸能等各地で独自に追加されており、県民カレッジを1つの分類とする例も多い）

小分類 （人文の例）心理、哲学・宗教、歴史・地理、政治・経済、法律 etc.

※ 詳細は「生涯学習情報の分類と様式の標準化について」（審議とりまとめ）参照

3. 対象者

幼児、小学生、中学生、高校生、青少年、大学・一般（成人）、高齢者、勤労者、男性、女性、親子、制限なし

4. 主催者

都道府県、市区町村、大学、民間、その他

5. 開催日時

期間（○月○日～×月×日まで）

開催曜日指定

時間帯（午前、午後、夜間）

6. 開催地域・場所

地区・郡や市区町村

7. 参加条件

費用の有無（有料・無料）

8. その他の分類

- ・ 講演・講義、実技・実習、両方（愛知県）
- ・ 講座・教室、通信教育・自宅学習（三重県）……後者の検索結果は通信制高校
- ・ 受付期間（○月○日～×月×日まで）（佐賀県）

都道府県生涯学習情報提供システムにおける民間情報の取扱について

※平成 17 年度にホームページから検索をかけ、一覧した限りにおける状況

番号	県 名	民間情報有無	特記事項
1	北海道	×	
2	青森	×	
3	岩手	×	
4	宮城	×	
5	秋田	×	
6	山形	×	県内イベントは一覧形式、DB は施設・講師・団体のみ
7	福島	○	民間企業、NPO 主催情報あり
8	茨城	×	
9	栃木	×	県民カレッジ登録講座情報（県内施設で広く開催）の掲載
10	群馬	×	
11	埼玉	×	指導者・イベントのみ
12	千葉	×	
13	東京	×	検索システムは廃止され、市区町村リンクのみ
14	神奈川	×	NPO 主催の講座情報は存在する
15	新潟	○	民間カルチャーセンター
16	富山	○	民間カルチャーセンター
17	石川	×	
18	福井	×	講座情報数は少ないが、講師情報等他の情報は多い
19	山梨	○	民間カルチャーセンター、民間教育機関（PC 教室）
20	長野	○	民間カルチャーセンター
21	岐阜	×	主催者が公的団体である場合、民間施設利用でも掲載
22	静岡	×	講座情報検索なし、民間カルチャーセンターHP へのリンク有
23	愛知	○	民間カルチャーセンター
24	三重	×	
25	滋賀	×	講座情報検索機能なし、主催講座一覧表有
26	京都	×	
27	大阪	×	検索機能なし、民間カルチャーセンターHP へのリンク有
28	兵庫	○	民間カルチャーセンター、NPO 主催講座
29	奈良	×	イベントカレンダー有、検索機能なし、民間リンク有
30	和歌山	×	
31	鳥取	×	
32	島根	×	

番号	県 名	民間情報有無	特記事項
33	岡山	○	民間カルチャーセンター
34	広島	○	民間カルチャーセンター
35	山口	○	民間カルチャーセンター
36	徳島	○	民間カルチャーセンター
37	香川	○	民間カルチャーセンター
38	愛媛	○	民間カルチャーセンター
39	高知	×	検索機能なし
40	福岡	○	民間カルチャーセンター、企業主催通信教育（英語）
41	佐賀	○	主催者区分に「民間団体・企業」がある
42	長崎	×	主催者が公的団体である場合、民間施設利用でも掲載
43	熊本	○	民間カルチャーセンター
44	大分	○	民間カルチャーセンター
45	宮崎	×	
46	鹿児島	×	検索機能なし
47	沖縄	×	
都道府県計		17	
番号	政令市	民間情報有無	特記事項
1	札幌	○	民間カルチャーセンター
2	仙台	○	民間カルチャーセンター
3	さいたま	×	
4	千葉	×	
5	川崎	×	分野別の講座・イベントカレンダー
6	横浜	×	県のシステムへのリンクのみ
7	静岡	×	過去の実績一覧のみ
8	名古屋	○	市の情報誌 pdf にカルチャーセンター情報あり
9	京都	×	インターネットまなびや京都：学校法人の文化センターに関する情報がある
	〃	×	洛中洛外：同上
10	大阪	×	
11	神戸	×	講師 pdf のみ
12	広島	○	民間企業実施の子ども体験活動掲載、カルチャーセンター・PC教室なし
13	北九州	×	検索システムなし
14	福岡	×	
政令市計		4	

都道府県生涯学習情報提供システムの聞き取り調査内容

1. 岐阜県生涯学習センター「スマイル」の状況（H16.2）

- ・ 受講に際しては、検索システムで見つける方法もうあるが、意外に口コミで受講者が集まることが多い。
- ・ 検索システムへの情報登載の幅を広げ、情報数を増やすため、ID・パスワードの発行の幅を拡大していく。
- ・ 情報の掲載にあたっては、入力された情報はすぐには公開せず、情報提供推進委員会のメンバーがチェックして、OKが出たものを公開用サーバに移行し、公開するという手続きを踏んでいる。
- ・ 1次情報については、15年度に「温故知新」を制作。今後は動画のショートコンテンツに取り組んでいきたい（以前より「雪国の暮らし」「川と暮らし」等継続的に地域素材のコンテンツを作成している）
- ・ IT講習テキストのように、インターネット上で幅広く活用してもらえるものは、積極的に公開していく。
- ・ 生涯学習情報提供システムにギャラリー機能を有するのは、成果物を掲載することで、活動者の結果が残り、次の学習へのモチベーションが上がるため。

2. 島根県立生涯学習推進センター「島根県生涯学習情報システム」の状況（H16.3）

- ・ 担当者用ページ（市町村担当者向け、ID・パスワードが必要）を準備し直接入力を可能としているが、入力できる担当者があまり多くない。
- ・ 実態として、紙ベース（広報誌、FAX、別途メール等）で資料を集め、嘱託員が入力するものも多い。
- ・ 講師や指導者情報についてニーズがある（アクセス数が多い）
- ・ コンテンツ制作については、県民大学の講座紹介コンテンツくらい
- ・ センターの取組として、行政・市町村の取組支援の部分が大きく、一般対象の部分を今後増やしていきたい（過疎地域の取組支援が課題）。

3. 広島県生涯学習情報提供システム「ひろしままなびネット」について (H17.6)

○ 情報収集の状況と方法

・ 知事部局との連携について

年に2回情報提供の照会を行っている

上記の照会に基づき、登録には一応の期日は定めているものの、随時、情報の提供は可能としている

・ 大学等高等教育機関との連携について

一昨年度のシステムリニューアルに伴い、各機関がID・パスワードを保有各機関の担当者が直接入力し、システム管理者の承認・公開手続きを経て登録する流れ

・ 他の情報提供システムとの連携について

昨年度、全国のシステムとのリンクを行う（日本地図デザインのリンク集）

今年度は県内のシステムとのリンクの実施予定

○ 情報収集範囲及び民間の情報についての取扱・方針等

・ 一昨年のリニューアルにより、各市町からの直接登録が可能となっている

・ 今年度は各市町を訪問し、システムの普及・浸透と情報のネットワーク化への取組を実施

・ 民間からもID・パスワードの取得を可能としている。

→取得者が少ないため、今後、NPOを中心とした団体へ働きかける

・ 本システムの保有する情報の増加と並行して、他のシステムとのリンクにより、情報の増加を目指すという両面から取組を行う。

生涯学習情報提供システムにおける特徴的な取組

○ 岡山県生涯学習センター「ぱるネット岡山」における市のシステムとの連携

1. 連携の仕組み

- ・ 岡山県生涯学習センター「ぱるネット岡山」
岡山市・倉敷市の生涯学習情報を「ぱるネット岡山」に反映し、「ぱるネット岡山」で直接検索することを可能にしている。
- ・ 岡山市生涯学習支援システム「マナビネット岡山」
- ・ 倉敷市生涯学習情報提供システム「倉敷市生涯学習情報」
いずれも、データベースの全ての情報を「ぱるネット岡山」に提供

2. 具体的なシステム連携の手法

- ・ 県「ぱるネット岡山」
1日1回、「マナビネット岡山」と「倉敷市生涯学習情報」のサーバに自動にデータを取りに行く（プログラム開発必要、人員の手間は不要）
- ・ 岡山市・倉敷市
1日1回、データベースの内容を csv 形式によって自動的に書き出し、自信のサイトの定められた場所に

※アクセス権限の許可については、岡山市・倉敷市共に、岡山県生涯学習センターからのアクセスを許可している。

3. システムの相違による調整

全てのシステムが異なる会社によって開発されており、データ様式も全く同じではない。そのため、相互に共通するデータ項目のみを連動している。

4. システム更新時における必要な作業等について

更新後のデータベースにおけるデータフォーマットがほぼ同一であれば、岡山市・倉敷市側のシステム更新時に、現在あるものと同等のデータ書き出し・自動セットのためのプログラムを開発することで足りる。

5. データの使用許諾について

データを制作した施設・機関以外のシステムがデータを取得・提供できるようにする場合、最初にデータ登録を行うときに、他施設にデータが転用されることについて、講座実施施設や講師から許可を得ておく必要がある。

参考資料 2

事 務 連 絡

平成 1 7 年 1 2 月 2 日

各都道府県・市町村

生涯学習支援情報システム担当者 殿

文部科学省生涯学習政策局

参事官（学習情報政策担当）

生涯学習センター等における学習者情報の扱いに関する実態調査について（協力依頼）

日頃より生涯学習の情報化の推進について御尽力をいただき、感謝申し上げます。

情報通信技術の進歩に伴い、一部の先進的な生涯学習センターにおいては、従来の生涯学習情報提供システムやホームページによる一般的な学習情報の提供だけではなく、ID・パスワードによるユーザ登録（学習者登録）を行った上で、学習者のニーズに応じた情報の提供やメールマガジンの配信、学習履歴情報の提供など、学習者に個別のサービス提供を行なう情報提供システムの導入が進められつつあります。

しかしながら、ユーザ登録の際に取得すべき学習者情報の内容や、その取扱い、利用目的等については各システムに委ねられている上、個人情報保護への意識の高まりもあり、生涯学習センターが学習者のニーズに応じたサービス提供を行う上での隘路となっています。

文部科学省では、今年度、高度情報化社会に対応した生涯学習情報の提供の在り方に関する調査研究を行い、その結果を分析し、今後、これに基づき必要な施策を展開するため、国立教育政策研究所及び有識者からなる「生涯学習情報収集・提供検討会」に対し調査研究を依頼してまいりましたが、本調査はこの調査研究の一環として、生涯学習センターにおける学習者情報等の取扱いに関してアンケートを行うものです。

なお、本件調査は、総務省自治行政局地域情報政策室における『地方公共団体における地域情報化施策の概要』（平成 1 5 年 3 月）において、生涯学習支援情報システムを所管している部課を対象としております。

御多用中のことと存じますが、本件調査の趣旨を御理解いただき、何卒御協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

本件連絡先

文部科学省生涯学習政策局参事官

（学習情報政策担当）付学習情報係 船木

TEL : 03-5253-4111（内 2660）

FAX : 03-6734-3712

e-mail : sfunaki@mext.go.jp

質問項目

(1) 一般学習者について

問1：生涯学習提供システムやホームページ等において、学習者用にID／パスワードによるユーザ登録を実施していますか。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ☐ | ① 実施している。 |
| ☐ | ② 実施していない。 |
| ☐ | ③ 実施を計画している。 |

問2：ユーザ登録の際に利用者からどのような学習者情報を求めていますか（求めるべきだと考えますか）。必須項目には○、任意項目には○をつけてください。

※問2について

- ・問1で①を選択 → 実態に準じてご回答ください。
- ・問1で①以外を選択 → 学習者情報を入手・管理する際には、こうあるべきという認識に準じてご回答ください。

1. メールアドレス	15. 電話番号（勤務先）
2. ログイン名（ユーザID）	16. FAX番号
3. パスワード	17. 職種
4. ニックネーム（ハンドルネーム）	18. 勤務先名称
5. 氏名（漢字）	19. 勤務地住所
6. 氏名（カナ）	20. アンケート（利用目的等）
7. 住所	21. その他
8. 誕生日（○年（西暦のみ））	その他
9. 誕生日（○年○月（月まで））	その他
10. 誕生日（○年○月○日（全て））	その他
11. 年齢	その他
12. 性別	その他
13. 電話番号（自宅）	その他
14. 電話番号（携帯）	その他

問3：ユーザ登録に当たって利用者から提供を受けた学習者情報を取り扱う際の利用規約等を作成していますか。

- | | |
|-----------------------|------------------------------------|
| ☐ | ① 作成している。
(差し支えなければ文面をご提出ください。) |
| ☐ | ② 作成を検討している。 |
| ☐ | ③ 学習者情報を収集しているが、利用規約等は作成していない。 |
| ☐ | ④ 学習者情報を収集していないため、利用規約等は作成していない。 |

問4：生涯学習情報提供システムにおいて、どのような情報提供をされていますか。以下の項目のうち、該当するものに○を付けてください。なお、問1でお伺いしたID/パスワード登録等を行い、認証することで初めて提供が可能になる（可能になると望ましい）情報・拡張機能については◎を付けてください。

※問4について

- ・問1で①を選択 → 実態に準じてご回答ください。
- ・問1で①以外を選択 → パスワード認証をもって情報提供を行うことが望ましいと考える項目を◎で選択してください。

	1. 講座・講習・イベント
	2. 団体・サークル
	3. 講師・指導者
	4. 施設・機関
	5. 地域課題
	6. 受講者のニーズに応じた講座の検索
	7. 講座の議事録
	8. 新着情報案内
	9. ネットサークルへの参加
	10. メールマガジンの配信
	11. 連携講座の申し込み
	12. 学習履歴等管理機能
	13. 意見交換・情報発信
	14. 学習者が作成したコンテンツの登録
	15. チャットへの参加
	16. SNS※への参加
	17. その他
	その他
	その他
	その他

※SNS：ソーシャルネットワークサービス、コミュニティ形成型のホームページであるが、既存の参加者からの招待がないと参加できないシステムが多いのが特色。

問5：以下に示すユーザ登録等の利用状況について把握されている範囲でご記入ください。

- A. 登録ユーザ数 → { }
- B. 開設講座数 → { }
- C. アクセス数（システム全体） → { }
- D. アクセス数（トップページ） → { }

(3) 講師情報について

問 8 : 生涯学習情報提供システムやホームページ等において、講師情報を提供していますか。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ☐ | ① 提供している。 |
| ☐ | ② 提供していない。 |
| ☐ | ③ 提供を計画している。 |

問 9 : 講師情報の提供内容を学習者向け、企画担当者向けそれぞれについて該当するものに○を付けてください。

※問 9 について

- ・問 8 で①を選択 → 実態に準じてご回答ください。
- ・問 8 で①以外を選択 → 提供を行うことが望ましいと考える項目に○をつけてください。

学習者 向け	企画者 向け	提 供 内 容
		1. 氏名
		2. フリガナ
		3. 生年（月日）
		4. 性別
		5. 住所
		6. 電話番号
		7. F A X 番号
		8. 所属団体
		9. 指導分野
		10. 活動歴
		11. 著書
		12. 指導条件（時間・地域）
		13. 指導費用
		14. 指導依頼方法
		15. 指導依頼先名称
		16. 指導依頼先電話番号
		17. 銀行口座番号
		18. 参考URL
		19. その他
		その他
		その他
		その他
		その他
		その他
		その他
		その他

(4) 団体・サークル・ボランティア活動等の情報について

問10：生涯学習情報提供システムやホームページ等において、団体・サークル・ボランティア活動等の情報を提供していますか。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ☐ | ① 提供している。 |
| ☐ | ② 提供していない。 |
| ☐ | ③ 提供を計画している。 |

問11：団体・サークル・ボランティア活動等の情報については、代表者氏名・電話番号などの一般には個人情報として取り扱われる情報がありますが、これらの団体などの情報を取り扱うに当たって、学習者情報の取り扱いとは別の利用規約等を作成していますか。

- | | |
|-----------------------|------------------------------------|
| ☐ | ① 作成している。
(差し支えなければ文面をご提出ください。) |
| ☐ | ② 作成を検討している。 |
| ☐ | ③ 団体などの情報を収集しているが、利用規約等は作成していない。 |
| ☐ | ④ 団体などの情報を収集していないため、利用規約等は作成していない。 |

以上です、ご協力ありがとうございました。

参考資料 3

平成17年度 生涯学習センター等における学習者情報の扱いに関する実態調査について

(1) 一般学習者について

問1：生涯学習情報提供システムやホームページ等において、学習者用にID/パスワードによるユーザ登録を実施していますか。

回答あり	84	100%
①実施している	17	20%
②実施していない	66	79%
③実施を計画している	1	1%
回答なし	0	

問2：ユーザ登録の際に利用者からどのような学習者情報を求めるか

(ユーザ登録を実施していない場合は、どのような情報を求めるべきと考えるか。以下、実施していない場合については全て同様)

ユーザ登録 情報登録	①実施している (N=17)					
	必須		任意		合計	
メールアドレス	11	65%	3	18%	14	82%
ログイン名(ユーザID)	8	47%	2	12%	10	59%
パスワード	9	53%	1	6%	10	59%
ニックネーム(ハンドルネーム)	2	12%	5	29%	7	41%
氏名(漢字)	11	65%	5	29%	16	94%
氏名(カナ)	8	47%	6	35%	14	82%
住所	7	41%	6	35%	13	76%
誕生日(〇年(西暦のみ))	0	0%	3	18%	3	18%
誕生日(〇年〇月(月まで))	0	0%	1	6%	1	6%
誕生日(〇年〇月〇日(全て))	4	24%	3	18%	7	41%
年齢	0	0%	1	6%	1	6%
性別	2	12%	8	47%	10	59%
電話番号(自宅)	5	29%	5	29%	10	59%
電話番号(携帯)	0	0%	3	18%	3	18%
電話番号(勤務先)	0	0%	2	12%	2	12%
FAX番号	1	6%	4	24%	5	29%
職種	0	0%	0	0%	0	0%
勤務先名称	0	0%	2	12%	2	12%
勤務地住所	0	0%	1	6%	1	6%
アンケート(利用目的等)	0	0%	0	0%	0	0%

ユーザー登録	②実施していない／③実施を計画 (N = 6 7)						全体 (N = 8 4)	
情報登録	必須		任意		合計			
メールアドレス	36	54%	20	30%	56	84%	70	83%
ログイン名 (ユーザID)	38	57%	10	15%	48	72%	58	69%
パスワード	37	55%	10	15%	47	70%	57	68%
ニックネーム (ハンドルネーム)	2	3%	14	21%	16	24%	23	27%
氏名 (漢字)	37	55%	18	27%	55	82%	71	85%
氏名 (カナ)	34	51%	17	25%	51	76%	65	77%
住所	30	45%	17	25%	47	70%	60	71%
誕生日 (〇年 (西暦のみ))	4	6%	8	12%	12	18%	15	18%
誕生日 (〇年〇月 (月まで))	2	3%	8	12%	10	15%	11	13%
誕生日 (〇年〇月〇日 (全て))	2	3%	18	27%	20	30%	27	32%
年齢	3	4%	24	36%	27	40%	28	33%
性別	11	16%	27	40%	38	57%	48	57%
電話番号 (自宅)	22	33%	26	39%	48	72%	58	69%
電話番号 (携帯)	1	1%	19	28%	20	30%	23	27%
電話番号 (勤務先)	1	1%	15	22%	16	24%	18	21%
F A X 番号	2	3%	14	21%	16	24%	21	25%
職種	1	1%	14	21%	15	22%	15	18%
勤務先名称	0	0%	13	19%	13	19%	15	18%
勤務地住所	0	0%	12	18%	12	18%	13	15%
アンケート (利用目的等)	4	6%	18	27%	22	33%	22	26%

問３： ユーザ登録に当たって、利用規約等を作成していますか。

回答あり	76	100%
①作成している	11	14%
②作成を検討している	3	4%
③学習者情報を収集しているが 利用規約等は作成していない	9	12%
④学習者情報を収集していないため 利用規約等は作成していない	53	70%
回答なし	8	

*「作成している」と回答のあった１１機関のうち１０機関から、規約の提供があった。

問４： ユーザー登録が必要な生涯学習提供システムによる情報提供

ユーザー登録	①実施している (N=17)					
	全員		登録者のみ		合計	
情報提供先						
講座・講習・イベント	14	82%	1	6%	15	88%
団体・サークル	15	88%	1	6%	16	94%
講師・指導者	10	59%	2	12%	12	71%
施設・機関	14	82%	2	12%	16	94%
地域課題	1	6%	0	0%	1	6%
受講者のニーズに応じた講座の検索	12	71%	1	6%	13	76%
講座の議事録	2	12%	0	0%	2	12%
新着情報案内	10	59%	2	12%	12	71%
ネットサークルへの参加	1	6%	2	12%	3	18%
メールマガジンの配信	3	18%	6	35%	9	53%
連携講座の申し込み	3	18%	2	12%	5	29%
学習履歴等管理機能	1	6%	5	29%	6	35%
意見交換・情報発信	6	35%	5	29%	11	65%
学習者が作成したコンテンツの登録	2	12%	2	12%	4	24%
チャットへの参加	0	0%	0	0%	0	0%
SNSへの参加	0	0%	0	0%	0	0%

ユーザー登録	②実施していない ／③実施を計画 (N＝67)		全体 (N＝84)	
情報提供先	情報提供			
講座・講習・イベント	38	57%	53	63%
団体・サークル	36	54%	52	62%
講師・指導者	43	64%	55	65%
施設・機関	38	57%	54	64%
地域課題	2	3%	3	4%
受講者のニーズに応じた講座の検索	22	33%	35	42%
講座の議事録	11	16%	13	15%
新着情報案内	16	24%	28	33%
ネットサークルへの参加	17	25%	20	24%
メールマガジンの配信	23	34%	32	38%
連携講座の申し込み	18	27%	23	27%
学習履歴等管理機能	26	39%	32	38%
意見交換・情報発信	28	42%	39	46%
学習者が作成したコンテンツの登録	23	34%	27	32%
チャットへの参加	16	24%	16	19%
SNSへの参加	13	19%	13	15%

問 5 : ユーザ登録等の利用状況

	回答件数	最大値	最小値	平均
①登録ユーザ数	16	1,539	3	489
②開設講座数	28	6,500	1	1,379
③アクセス数 (システム全体)	33	3,594,969	1,519	476,358
④アクセス数 (トップページ)	35	4,967,609	385	254,039

①登録ユーザ数	0 ～ 10	11 ～ 50	51 ～ 100	101 ～ 500	501 ～ 1,000	1,001 ～ 5,000	5,001 ～
	1	0	2	8	2	3	0

②開設講座数	0 ～ 10	11 ～ 50	51 ～ 100	101 ～ 500	501 ～ 1,000	1,001 ～ 5,000	5,001 ～
	3	3	1	4	6	10	1

③アクセス数 (システム全体)	0 ～ 5,000	5,001 ～ 10,000	10,001 ～ 50,000	50,001 ～ 100,000	100,001 ～ 500,000	500,001 ～ 1,000,000	1,000,001 ～
	2	5	6	4	8	3	5

④アクセス数 (トップページ)	0 ～ 5,000	5,001 ～ 10,000	10,001 ～ 50,000	50,001 ～ 100,000	100,001 ～ 500,000	500,001 ～ 1,000,000	1,000,001 ～
	2	1	13	7	10	1	1

(2) 企画担当者について

問 6 : 生涯学習提供システムやホームページ等において、企画担当者用に I D / パスワード によるユーザ登録を実施していますか。

回答あり	84	100%
①実施している	30	36%
②実施していない	51	61%
③実施を計画している	3	4%
回答なし	0	

問 7 : 生涯学習提供システムにおいて、企画担当者用に情報提供を行っているか

企画担当者向け情報提供	①実施している (N=30)						②実施していない ／③実施を計画 (N=54)		全体 (N=84)	
	全員		I D/PASS 要求		合計		情報提供			
情報提供先										
講座・講習・イベント	18	60%	7	23%	25	83%	19	35%	44	52%
団体・サークル	15	50%	8	27%	23	77%	18	33%	41	49%
講師・指導者	11	37%	14	47%	25	83%	25	46%	50	60%
施設・機関	19	63%	6	20%	25	83%	16	30%	41	49%
講師情報	4	13%	12	40%	16	53%	28	52%	44	52%
企画担当者同士の掲示板	1	3%	8	27%	9	30%	23	43%	32	38%
ネットサークルへの参加	1	3%	0	0%	1	3%	11	20%	12	14%
メールマガジンの配信	4	13%	2	7%	6	20%	7	13%	13	15%
チャットへの参加	0	0%	1	3%	1	3%	7	13%	8	10%
SNSへの参加	0	0%	0	0%	0	0%	9	17%	9	11%

(3) 講師情報について

問8：生涯学習提供システムやホームページ等において、講師情報を提供しているか

回答あり	84	100%
①提供している	53	63%
②提供していない	31	37%
③提供を計画している	0	0%
回答なし	0	

問9：講師情報の提供

講師情報の提供	①提供している (N=53)				②提供していない ／③提供を計画 (N=31)				全体 (N=84)			
	学習者		企画者		学習者		企画者		学習者		企画者	
氏名	43	81%	40	75%	21	68%	22	71%	64	76%	62	74%
フリガナ	31	58%	30	57%	18	58%	20	65%	49	58%	50	60%
生年(月日)	13	25%	26	49%	5	16%	15	48%	18	21%	41	49%
性別	29	55%	31	58%	7	23%	13	42%	36	43%	44	52%
住所	14	26%	29	55%	5	16%	18	58%	19	23%	47	56%
電話番号	10	19%	27	51%	6	19%	17	55%	16	19%	44	52%
FAX番号	8	15%	23	43%	3	10%	14	45%	11	13%	37	44%
所属団体	17	32%	26	49%	12	39%	18	58%	29	35%	44	52%
指導分野	46	87%	42	79%	21	68%	22	71%	67	80%	64	76%
活動歴	25	47%	32	60%	18	58%	21	68%	43	51%	53	63%
著書	12	23%	16	30%	18	58%	18	58%	30	36%	34	40%
指導条件(時間・地域)	34	64%	34	64%	17	55%	19	61%	51	61%	53	63%
指導費用	24	45%	26	49%	16	52%	20	65%	40	48%	46	55%
指導依頼方法	8	15%	12	23%	14	45%	19	61%	22	26%	31	37%
指導依頼先名称	13	25%	18	34%	11	35%	17	55%	24	29%	35	42%
指導依頼先電話番号	14	26%	19	36%	12	39%	17	55%	26	31%	36	43%
銀行口座番号	0	0%	0	0%	1	3%	4	13%	1	1%	4	5%
参考URL	12	23%	13	25%	9	29%	11	35%	21	25%	24	29%

問10：団体・サークル・ボランティア活動等の情報を提供していますか。

回答あり	84	100%
①提供している	57	68%
②提供していない	25	30%
③提供を計画している	2	2%
回答なし	0	

問11：団体・サークル・ボランティア活動等の情報を取り扱うに当たって、学習者情報の取り扱いとは別の利用規約等を作成していますか。

回答あり	82	100%
①作成している	16	20%
②作成を検討している	5	6%
③団体などの情報を収集しているが 利用規約等は作成していない	40	49%
④団体などの情報を収集していないため 利用規約等は作成していない	21	26%
回答なし	2	

※「作成している」との回答があった16機関全てから、規約の提供があった。

生涯学習センター等における学習者情報の扱いに関する実態調査について（規約等）

問3	①と回答した機関数	10
問11	①と回答した機関数	16
問3と問11	どちらも①と回答した機関数	7
	規約等提供機関数	19

規約等	機関名	作成
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室		
京都府生涯学習情報提供システム （京のOWNネット 生涯学習・スポーツ情報）利用規約	京都府企画環境部スポーツ生涯学習室	
京のOWNネットホームページ上でのプライバシーポリシー（個人情報保護方針）	京都府企画環境部スポーツ生涯学習室	
京都府ウェブアクセシビリティガイドライン	京都府	
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課		
やまなしまなびネットワークシステム利用規約	山梨県企画部県民室生涯学習文化課	
やまなしまなびネット会員登録者利用規約	山梨県企画部県民室生涯学習文化課	
愛知県教育委員会 生涯学習課		
「学びネットあいち」利用規約	愛知県教育委員会事務局学習教育部生涯学習課	
山口県庁 社会教育課 成人教育班		
やまぐち施設予約サービス 利用規約	山口県	
やまぐち施設予約サービス利用者登録申込書	山口県	
やまぐち施設予約サービス利用者登録内容変更申込書	山口県	
やまぐち施設予約サービス利用者登録取り消し申込書	山口県	
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課		
ひょうごインターネットキャンパス利用規約	兵庫県	
マイページ利用規約	兵庫県	
ひょうご生涯学習支援ネットワーク会議会則	兵庫県	
事業者の個人情報の適正な取り扱いに関する指針	兵庫県	
ひょうごインターネットキャンパス参画機関利用規約	兵庫県	
富山県教育委員会 生涯学習室		
富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム管理運営要綱	富山県教育委員会 生涯学習室（富山県民生涯学習カレッジ）	
富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用登録機関規約	富山県教育委員会 生涯学習室（富山県民生涯学習カレッジ）	
富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用規約	富山県教育委員会 生涯学習室（富山県民生涯学習カレッジ）	
三鷹市社会教育会館		
三鷹市生涯学習利用者カード交付申請書	三鷹市教育委員会	
三鷹市生涯学習利用者カード交付規程	三鷹市教育委員会	
三鷹市生涯学習利用者カード登録変更申請書	三鷹市教育委員会	
三鷹市生涯学習利用者カード返却届書	三鷹市教育委員会	
三鷹市生涯学習利用者カード再交付申請書	三鷹市教育委員会	
三鷹試写会教育会館使用団体登録申請書及び サークル（団体）紹介情報登録申込書	三鷹市教育委員会	
人材登録（変更）申込書	三鷹市教育委員会	
神奈川県生涯学習情報センター		
神奈川県生涯学習情報センター設置要綱	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
神奈川県生涯学習情報システム 団体・グループ情報取扱細則	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
登録をされる団体・グループの皆様へ	神奈川県生涯学習情報センター（登録・問い合わせ先）或いは神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
神奈川県生涯学習情報システム 生涯学習団体・グループ登録票	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
神奈川県生涯学習情報システム 指導者・ボランティア情報取扱細則	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
登録をされる指導者の皆様へ	神奈川県生涯学習情報センター（登録・問い合わせ先）或いは神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
神奈川県生涯学習情報システム 生涯学習指導者登録票	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
神奈川県生涯学習情報システム運営要領	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	
大分県生涯学習センター 学習情報課		
大分県生涯学習情報提供システム管理運営要綱	管理・運営⇒大分県立生涯教育センター	
千葉県教育庁 教育振興部 生涯学習課		
ちばりすネット 個人情報の取り扱いに関する方針	千葉県政策法務課（この方針は千葉県個人情報保護条例に基づいています）	
茨城県教育庁 生涯学習課		
茨城県生涯学習情報提供システム利用規約	管理⇒茨城県教育庁生涯学習課（運営⇒茨城県水戸生涯学習センター）	
茨城県生涯学習情報提供システムに係る情報の登録・更新・削除基準	管理⇒茨城県教育庁生涯学習課（運営⇒茨城県水戸生涯学習センター）	
青森県総合社会教育センター		
青森県学習情報提供事業実施要綱	青森県総合社会教育センター	
団体・サークル情報取扱要項	青森県総合社会教育センター	
豊橋市教育委員会 教育部 社会教育課		
豊橋市生涯学習情報提供システム「e-glad!」に係る 団体・グループ情報及び講師・指導者情報の 審査登録事務に関する取扱い内規	豊橋市教育委員会教育部社会教育課	
財団法人江東区地域振興会		
プライバシーポリシーについて	財団法人江東区地域振興会	
多摩市教育委員会 生涯学習部 生涯学習振興課		
多摩市個人情報保護条例	多摩市教育委員会	
すみだ生涯学習センター		
利用案内について	すみだ生涯学習センター	
すみだ生涯学習センター 団体・サークル登録について	NPO法人すみだ学習ガーデン・情報コーナー	
すみだ生涯学習センター 人材・指導者登録について	NPO法人すみだ学習ガーデン・情報コーナー	
香川県教育委員会事務局 生涯学習課 総務・生涯学習推進グループ		
かがわ学びプラザ-するするドットネット ご利用に關しての注意	香川県教育委員会事務局生涯学習課	
かがわ学びプラザ-するするドットネット プライバシーガイドライン	香川県教育委員会事務局生涯学習課	
かがわ学びプラザ ユーザ登録の前に	香川県教育委員会事務局生涯学習課	
かがわ学びプラザ 新規ユーザ登録申請メニュー	香川県教育委員会事務局生涯学習課	
かがわ学びプラザ 新規ユーザ登録	香川県教育委員会事務局生涯学習課	
財団法人山形県生涯学習文化財団 学習振興部		
財団法人 山形県生涯学習文化財団個人情報保護要綱	財団法人 山形県生涯学習文化財団	
弘前市教育委員会 学習情報係 学習情報係		
弘前市生涯学習活動団体・グループ情報の登録、提供及び活用に関する要綱	弘前市教育委員会	
団体・グループ情報登録申込書	弘前市教育委員会	
弘前市人材情報の登録、提供及び活用に関する要綱	弘前市教育委員会	
人材（指導者、講師、支援者、特技のある方）情報登録申込書	弘前市教育委員会	
弘前市生涯学習ボランティアの登録、提供及び活用に関する要綱	弘前市教育委員会	
弘前市生涯学習ボランティア情報登録申込書（個人用）	弘前市教育委員会	
弘前市生涯学習ボランティア情報登録申込書（団体用）	弘前市教育委員会	

機関名 (規約名称)	規約項目	利用形態等の扱い					
		利用者の種類	利用(運用)時間	利用料	規約の適用範囲	サービスの内容	規約の変更
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (京のOWNネット生涯学習・スポーツ情報利用規約)		○	○	○	○		○
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (プライバシーポリシー)							
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネットワークシステム利用規約)		○	○		○	○	○
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネット会員登録者利用規約)							○
愛知県教育委員会 生涯学習課 (学びネットあいち利用規約)		○	○	○			○
山口県庁 社会教育課 成人教育班 (やまぐち施設予約サービス利用規約)							○
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス利用規約)		○		○	○	○	○
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (マイページ利用規約)				○		○	
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (事業者の個人情報の適正な取扱いに関する指針)							
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス参画機関利用規約)							
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用規約)		○	○	○			
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用登録機関規約)			○	○	○		○
富山県教育委員会 生涯学習室 (個人情報の取り扱いについて)							
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報センター設置要綱)							
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム運営要領)			○	○	○	○	
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム 団体・グループ情報取扱細則)		○					
大分県生涯学習センター 学習情報課 (大分県生涯学習情報提供システム管理運営要綱)			○	○		○	
千葉県教育庁 教育振興部 生涯学習課 (ちばりすネット個人情報の取り扱いに関する方針)							
茨城県教育庁 生涯学習課 (茨城県生涯学習情報提供システム利用規約)		○		○		○	○
青森県総合社会教育センター (青森県学習情報提供事業実施要綱)							
豊橋市教育委員会 教育部 社会教育課 (豊橋市生涯学習情報提供システムに係る団体・グループ情報及び講師・指導者情報の審査登録事務に関する取扱い内規)							
財団法人江東区地域振興会 (プライバシーポリシーについて)							
多摩市教育委員会 生涯学習部 生涯学習振興課 (多摩市個人情報保護条例)							
香川県教育委員会事務局 生涯学習課 総務・生涯学習推進グループ (かがわ学びプラザ)		○	○	○	○		○
財団法人山形県生涯学習文化財団 学習振興部 (山形県生涯学習文化財団個人情報保護要綱)							
弘前市教育委員会 学習情報館 学習情報係 (弘前市生涯学習活動団体・グループ情報・人材情報・ボランティアの登録、提供及び活用に関する要綱)		○					

機関名 (規約名称)	規約項目	登録情報の取扱い							
		登録の 申請	登録事項の 変更	登録の 抹消	登録内容等の 開示	情報の 削除	ID・PWの 管理責任	禁止事項	入手情報の 取扱い
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (京のOWNネット生涯学習・スポーツ情報利用規約)		○	○	○	○	○	○	○	
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (プライバシーポリシー)									
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネットワークシステム利用規約)						○		○	○
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネット会員登録者利用規約)		○	○	○			○	○	
愛知県教育委員会 生涯学習課 (学びネットあいち利用規約)						○		○	○
山口県庁 社会教育課 成人教育班 (やまぐち施設予約サービス利用規約)							○	○	
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス利用規約)						○		○	○
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (マイページ利用規約)		○		○					
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (事業者の個人情報の適正な取扱いに関する指針)									
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス参画機関利用規約)							○	○	
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用規約)									
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用登録機関規約)		○	○	○			○	○	
富山県教育委員会 生涯学習室 (個人情報の取り扱いについて)									
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報センター設置要綱)									
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム運営要領)		○	○	○					
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム 団体・グループ情報取扱細則)		○	○	○					
大分県生涯学習センター 学習情報課 (大分県生涯学習情報提供システム管理運営要綱)									
千葉県教育庁 教育振興部 生涯学習課 (ちばりすネット個人情報の取り扱いに関する方針)									
茨城県教育庁 生涯学習課 (茨城県生涯学習情報提供システム利用規約)		○	○	○				○	○
青森県総合社会教育センター (青森県学習情報提供事業実施要綱)									
豊橋市教育委員会 教育部 社会教育課 (豊橋市生涯学習情報提供システムに係る団体・グループ情報及び講師・指導者情報の審査登録事務に関する取扱い内規)		○	○	○					
財団法人江東区地域振興会 (プライバシーポリシーについて)									
多摩市教育委員会 生涯学習部 生涯学習振興課 (多摩市個人情報保護条例)									
香川県教育委員会事務局 生涯学習課 総務・生涯学習推進グループ (かがわ学びプラザ)		○	○	○	○	○	○	○	
財団法人山形県生涯学習文化財団 学習振興部 (山形県生涯学習文化財団個人情報保護要綱)									
弘前市教育委員会 学習情報館 学習情報係 (弘前市生涯学習活動団体・グループ情報・人材情報・ボランティアの登録、提供及び活用に関する要綱)		○							

機関名 (規約名称)	規約項目	登録情報の責任			
		内容の不保証	免責	損害賠償	専属的合意管轄裁判所
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (京のOWNネット生涯学習・スポーツ情報利用規約)		○	○	○	○
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (プライバシーポリシー)					
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネットワークシステム利用規約)		○	○	○	○
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネット会員登録者利用規約)					
愛知県教育委員会 生涯学習課 (学びネットあいち利用規約)		○	○	○	○
山口県庁 社会教育課 成人教育班 (やまぐち施設予約サービス利用規約)			○		
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス利用規約)		○	○	○	○
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (マイページ利用規約)			○		
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (事業者の個人情報の適正な取扱いに関する指針)					
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス参画機関利用規約)					
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用規約)					
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用登録機関規約)			○	○	○
富山県教育委員会 生涯学習室 (個人情報の取り扱いについて)					
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報センター設置要綱)					
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム運営要領)					
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム 団体・グループ情報取扱細則)					
大分県生涯学習センター 学習情報課 (大分県生涯学習情報提供システム管理運営要綱)					
千葉県教育庁 教育振興部 生涯学習課 (ちばりすネット個人情報の取り扱いに関する方針)					
茨城県教育庁 生涯学習課 (茨城県生涯学習情報提供システム利用規約)			○	○	
青森県総合社会教育センター (青森県学習情報提供事業実施要綱)					
豊橋市教育委員会 教育部 社会教育課 (豊橋市生涯学習情報提供システムに係る団体・グループ情報及び講師・指導者情報の審査登録事務に関する取扱い内規)					
財団法人江東区地域振興会 (プライバシーポリシーについて)					
多摩市教育委員会 生涯学習部 生涯学習振興課 (多摩市個人情報保護条例)					
香川県教育委員会事務局 生涯学習課 総務・生涯学習推進グループ (かがわ学びプラザ)		○	○	○	○
財団法人山形県生涯学習文化財団 学習振興部 (山形県生涯学習文化財団個人情報保護要綱)					
弘前市教育委員会 学習情報館 学習情報係 (弘前市生涯学習活動団体・グループ情報・人材情報・ボランティアの登録、提供及び活用に関する要綱)					

機関名 (規約名称)	規約項目	個人情報の取扱い						著作権の 取扱い
		個人情報保護条例・ ポリシー・指針・ガイドライン 及びそれに基づくもの	個人情報の 説明	個人情報の 収集、利用目的	個人情報の 利用制限	個人情報の 管理	個人情報の 開示	
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (京のOWNネット生涯学習・スポーツ情報利用規約)				○				○
京都府企画環境部 スポーツ生涯学習室 (プライバシーポリシー)		○	○	○	○	○		
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネットワークシステム利用規約)								
山梨県企画部県民室 生涯学習文化課 (やまなしまなびネット会員登録者利用規約)								
愛知県教育委員会 生涯学習課 (学びネットあいち利用規約)								
山口県庁 社会教育課 成人教育班 (やまぐち施設予約サービス利用規約)				○				
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス利用規約)				○	○			
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (マイページ利用規約)								
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (事業者の個人情報の適正な取扱いに関する指針)		○	○	○	○	○	○	
兵庫県教育委員会事務局 社会教育課 (ひょうごインターネットキャンパス参画機関利用規約)		○						
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用規約)				○				
富山県教育委員会 生涯学習室 (富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム利用登録機関規約)								
富山県教育委員会 生涯学習室 (個人情報の取り扱いについて)		○	○	○	○	○		
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報センター設置要綱)		○						
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム運営要領)								
神奈川県生涯学習情報センター (神奈川県生涯学習情報システム 団体・グループ情報 取扱細則)								
大分県生涯学習センター 学習情報課 (大分県生涯学習情報提供システム管理運営要綱)								
千葉県教育庁 教育振興部 生涯学習課 (ちばりすネット個人情報の取り扱いに関する方針)		○	○	○	○	○		
茨城県教育庁 生涯学習課 (茨城県生涯学習情報提供システム利用規約)								
青森県総合社会教育センター (青森県学習情報提供事業実施要綱)		○						
豊橋市教育委員会 教育部 社会教育課 (豊橋市生涯学習情報提供システムに係る団体・ グループ情報及び講師・指導者情報の審査登録 事務に関する取扱い内規)			○					
財団法人江東区地域振興会 (プライバシーポリシーについて)		○		○				
多摩市教育委員会 生涯学習部 生涯学習振興課 (多摩市個人情報保護条例)		○	○	○	○	○	○	
香川県教育委員会事務局 生涯学習課 総務・生涯学習推進グループ (かがわ学びプラザ)		○	○	○	○	○		○
財団法人山形県生涯学習文化財団 学習振興部 (山形県生涯学習文化財団個人情報保護要綱)		○	○	○	○	○	○	
弘前市教育委員会 学習情報館 学習情報係 (弘前市生涯学習活動団体・グループ情報・人材情報・ ボランティアの登録、提供及び活用に関する要綱)		○						

参考資料 4

生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究事業委嘱実施要綱

平成17年7月22日

生涯学習政策局長決定

1. 趣旨

文部科学省では、生涯学習における情報化の推進のため各種の施策を講じてきたが、様々な施設・機関を通じて実施されている生涯学習活動のに関する情報に関して、体系的に収集・提供を行う体制整備がますます重要になっている。このため、高度情報化社会に対応した生涯学習情報の提供の在り方に関する調査研究を行い、その結果を分析し、今後、これに基づき必要な施策を展開するため、本調査研究の実施を委嘱するものである。

2. 委嘱内容

委嘱を行った団体においては、学識経験者、社会教育関係者及び団体関係者等により調査研究委員会を組織し、以下の事項に関する調査研究を行い、報告書を作成することとする。

(1) 体系的に収集・提供すべき生涯学習に関する情報の範囲

- ① 生涯学習情報提供に関する現状等について都道府県・市町村教育委員会関係者及び施設関係者からの意見等の分析
- ② 社会教育関係団体、学習活動団体や学習者の要望・希望等についての分析

(2) 一元的に実施すべき生涯学習情報提供の機能に関する検討

- ① 検索システムや情報を整理するためのメタデータ付与の在り方
- ② 生涯学習情報を提供するための具体的なシステムの在り方

3. 委嘱先

本調査研究の内容に基づき、以下の事項を専門とする者を含む調査研究組織がふさわしい。

- ・ 生涯学習分野を専門とする学識経験者
- ・ 教育・学習の場面での検索技術に詳しい、情報通信分野を専門とする学識経験者
- ・ 都道府県等において生涯学習情報の提供を実際に行っている社会教育関係者
- ・ 生涯学習活動の実践を行っている団体関係者

4. 実施方法

- (1) 委嘱を受けようとする団体、実行委員会等は別に定めるところによる事業計画書を文部科学省に提出すること。
- (2) 文部科学省は、団体、実行委員会等から提出された事業計画の内容を審査し適切であると認めた場合、当該団体、実行委員会等に対し本事業を委嘱する。
- (3) 委嘱を受けた団体、実行委員会等は事業完了した日から30日を経過した日又は当該事業年度末日のいずれか早い日までに別に定めるところによる詳細に記載した事業完了報告書及び事業完了決算書等を文部科学省に提出すること。

5. 委嘱期間

委嘱事業の実施期間は、委嘱を受けた日から当該年度の3月20日までとする。

6. 委嘱経費

- (1) 文部科学省は、事業を委嘱した団体、実行委員会等の代表者又は会計事務に関する権限を委任された者に対し、予算の範囲内で実施に要する経費を交付する。
- (2) 文部科学省は、委嘱を受けた団体、実行委員会等が委嘱要綱等に違反したとき、実施に当り不正又は不当な行為をしたとき、又は、委嘱事業の遂行が困難であると認めたときは委嘱の解除や経費の全部、又は一部について返納を求めることができる。

7. 実態調査

文部科学省は必要に応じ委嘱事業の実施状況及び経理処理状況について実態調査を行うことができる。

8. その他

- (1) 本事業の実施に伴い発生した著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する全ての権利を含む。）は、原則として文部科学省に帰属させるものとする。
- (2) この要綱で定めるもののほか本事業実施に必要な事項については別に定める。

生涯学習情報収集・提供検討会

主査 清水 康敬 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 【情報システム】
国立教育政策研究所教育研究情報センター長（非常勤）

井上 昌幸 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員 【社会教育】
社会教育施設における講座・実践事例に詳しい

金田 一幸 さわやかちば県民プラザ情報相談課主査 【情報提供担当者（行政）】
ちばりすネット（生涯学習情報提供システム）担当

柵 富雄 富山インターネット市民塾協議会事務局長 【情報提供担当者（民間）】
民間団体によるeラーニング講座提供・講師養成等の実践者

立田 慶裕 国立教育政策研究所生涯学習政策研究部統括研究官 【生涯学習】
研究テーマ：メディアと生涯学習、情報化社会の生涯学習
平成5年度～8年度 文部省生涯学習調査官

原 義彦 秋田大学教育文化学部助教授 【生涯学習及び大学公開講座】
研究概要
・大学が果たす生涯学習支援の方策についての研究
・マルチメディアを活用した生涯学習の方法についての研究
16年4月1日～ 文部科学省生涯学習調査官

福本 徹 国立教育政策研究所教育研究情報センター研究官 【情報システム】

「生涯学習情報収集・提供検討会」開催実績

【第1回】平成17年9月1日

- ・ 調査研究の趣旨説明（文部科学省）
- ・ 現状と課題について（文部科学省）
- ・ 各委員取組説明（各委員）

【第2回】平成17年10月3日

- ・ 各委員取組説明（各委員）
- ・ 委員意見聴取等に基づく討議

【第3回】平成17年11月25日

- ・ 生涯学習情報の提供等における国の果たすべき役割について
- ・ N I C E R生涯学習区分における構成について
- ・ 学習者情報の取り扱いについて
- ・ フリートーキング

【第4回】平成17年12月22日

- ・ 学習者情報の扱いに関する実態調査の結果について
- ・ 生涯学習情報の分類について
- ・ 生涯学習情報提供等に関する具体的な方法について
- ・ 報告書のまとめについて

【第5回】平成18年2月28日

- ・ N I C E Rからの生涯学習情報の提供方法について
- ・ 「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書のとりまとめについて